



DISCLOSURE 2020



南日本銀行ディスクロージャー誌

ごあいさつ

みなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
また、新型コロナウイルス感染症により影響を受けているみなさまに心よりお見舞い申し上げます。

さて、ここに、ディスクロージャー誌「第112期営業のご報告(2019年4月1日～2020年3月31日)」を作成いたしましたので、ご高覧いただきたいと思います。

本誌では決算概要や業務内容、地域貢献に関する取組状況などをまとめており、当行について一層のご理解を深めていただければ幸いです。

地域金融機関を取り巻く経営環境は、人口減少や高齢化など構造的変化がもたらす影響等に併せ、金融緩和政策の長期化や異業種の金融サービス参入による競争激化により厳しさを増しております。そうしたなか、地元鹿児島を中心とした地域経済の活性化に取組むことが、当行の継続的な収益の確保に繋がるものと考えており、2017年4月から2020年3月までの3年間、真の「顧客本位の業務運営の確立」と、これに相応しい「企業風土の改革」を目指し、2011年から取組んでいるWIN-WINネット業務を更に深化させることにより、中長期的に安定した収益と健全性を確保することを中心施策とする第四次経営強化計画に取組んでまいりました。

第五次経営強化計画においても、基本的理念は変えず、これまで以上に、多面的かつ安定した金融サービスの提供を通じて、みなさまのご支援にお応えできるように銀行全体で取組んでまいります。

今後とも『地域に密着し、真に地域の発展に役立つ銀行』を目指してまいりますので、みなさまにおかれましては、一層ご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



取締役頭取 齋藤 眞一

2020年7月

取締役頭取 齋藤 眞一

CONTENTS

- 経営理念・長期経営計画・経営強化計画 …… 1～2
- 当行の考え方 …… 3～5
- 中小企業の経営の改善及び
地域の活性化のための取組みの状況 …… 6～7
- 2020年3月期業績ハイライト(単体) …… 8～10
- 地域とお客様の発展のために …… 11～14
- 組織・ネットワーク …… 15～18
- 資料編 …… 19～61

シンボル・マーク



「南日本銀行」の頭文字「M」をデザイン化したものです。楕円の1つは南日本銀行であり、もう1つは地域を表現しています。

2つの楕円が緊密な結合をし、地域と銀行、お客様と銀行、人と人との密接な関わり、信頼関係、また、銀行内のしっかりした団結をも意味しています。

「M」は変化し、限りなく拡大するイメージを想起させ、互いに寄り添い、シンプルな形状の中にも、銀行の持つ力強さ、未来性が表現されています。

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

当行の概要



本店所在地	鹿児島市山下町1番1号
創業	1913(大正2)年9月4日
資本金	166億1百万円
店舗数	本支店64カ店 (本支店61、出張所3)
従業員数	914人 (嘱託・パート・出向者含む)
主要勘定(単体)	総資産 7,865億円 預金残高 7,346億円 貸出残高 5,694億円 (2020年3月末現在)

経営理念

- ・地域の発展に役立つ存在感のある銀行になろう
- ・お客様のニーズに応え堅実で信頼される銀行になろう
- ・全員が働くことに喜びを持ち誇りに思う銀行になろう

長期経営計画・経営強化計画

当行では、お客様に満足いただけるサービスの提供によってのみ、当行へ収益が還元されるというサービス業の原点に立ち返り、真の「顧客本位の業務運営の確立」と、これに相応しい「企業風土改革」の実現を目指し、長期経営計画・経営強化計画を策定しております。

・長期経営計画・経営強化計画の骨子

当行は、これまで以上に質の高い金融仲介機能を発揮し、地域経済活性化への貢献を果たしてまいります。そのために、地元鹿児島県の商流や雇用を支える事業を営むお客様の事業内容をしっかりと理解し、真の顧客本意のサービスを提供するとともに、丁寧な業務運営によってお取引(先数・残高)を維持・増加させたいと考えております。このようなお取引先に対して、特に「WIN-WINネット業務」を中心として高い顧客満足をいただけるサービスの提供に注力してまいります。

【長期経営計画 期間】

2017年4月～2027年3月(10年間)

【経営強化計画 期間】

2017年4月～2020年3月(3年間)

WIN-WIN ネット業務 「5つの宣言」

お取引先事業者の皆様へ多面的な支援を行い、「WIN-WIN」の関係を実現します。

1. お客様の事業支援に責任を持って取り組みます。
2. 事業支援の取組みの中で、お客様と一緒に汗をかき、ともに笑いと泣きます。
3. お客様を本気で支え、地域経済の面的活性化を目指します。
4. これまでの銀行業務同様の業務品質を確保し、どんなに難易度が高くとも全力を尽くし、永続的な取組みを実現します。
5. お客様の信頼を得ながら、コンプライアンスに則った事業支援に努めます。

経営理念・長期経営計画・経営強化計画

「R M（リレーションシップマネージャー）行動指針」の制定と定着

「R M」とは、顧客接点を直接的・間接的に有する当行行員全てを指します。当行では、顧客と接点を持つ全ての行員の行動規範となるR M行動指針の制定を企業風土改革のために行います。

1. なんぎんR Mが目指す銀行像	なんぎんは、厳しい事業者への安定的な資金供給や早期の事業再生実現に真摯に取り組み続けながら、事業者のお客様に売上を付与することに愚直に取り組む地域銀行であると同時に、事業者のお客様に売上を付与することについては全国のどの銀行にも負けない地域銀行を目指します。
2. すべての実績は事業者のお客様への売上付与が起点	なんぎんは、WIN-WINの精神に則り、事業性の深度ある理解を前提に事業者のお客様に売上を付与することに全精力を傾けることによって、地元や株主への貢献と認められる実績の向上に努めます。
3. なんぎんR M個々人の正しい（自身の）売り込み方	なんぎんは、事業者のお客様との家族や友人のような親しい関係に依存した実績ばかりをあげようとするR Mよりも、売上を付与してくれる優秀なセールススタッフであると事業者のお客様からビジネスパートナーとして評価して頂けるように努力するなんぎんR Mを評価します。
4. 定義やルールに従った愚直な実績へのなんぎんのこだわり	なんぎんR Mは、コンプライアンスの遵守はもちろん、行内で決められた業務上の定義やルールに則った愚直な実績の向上にこだわります。
5. 難しいことや面倒なことから逃げないなんぎんR M	なんぎんの経営陣は、なんぎんR Mの現状に照らし、困難で手間をかけなければ達成不可能な実績を期待しますが、そのプレッシャーから逃れるために業務上の定義やルールをゆがめ、要求される成果と同等の顧客価値があるかのように理屈をつけてあげた実績は一切評価しません。
6. あがりにくい実績についてはプロセスを重視するなんぎん	なんぎんの経営陣は、なんぎんR Mが担う業務の難易度や継続的取組みの必要性を踏まえ、難しいことの目先の実績（例：当期の収益）があがらなくても、将来的な実績（例：数年後の収益）向上に確実につながると行内で認められたプロセスで評価するよう心掛けます。
7. パブリックプレッシャーから逃げないなんぎんR M	実績はなんぎんだけのものではなく、お客様のものでもあることから、よい実績も不芳な実績もお客様との情報共有に努め、特に不芳な実績については、なんぎん経営陣への報告はもちろん、ビジネスパートナーであるお客様からのプレッシャーに対しても逃げ回ることなく、正面から向き合えるようになります。

当行と地域との関わり方に関する指針（8カ条）

地域全体での経済活性化に対して、当行自身がさらに主体的に関与していく必要があるとの認識から、同8カ条を策定しております。「長期経営計画」では、この指針に基づく施策を企画・実践し、これらによって生まれる成果を地域に還元していく方針であります。

1. 当行は地域での存在感の向上を図りたい。	鹿児島県を本拠地とする銀行として、経営理念の下、「地域経済の活性化」のために真剣に地域の将来を考え・行動することによって存在感の向上を図ります。
2. 当行は、地域事業者の売上の安定拡大に寄与したい。	WIN-WINネット業務によって、事業者に売上高改善をもたらし、売上の安定的な拡大により、地域経済の活性化に寄与します。
3. 当行は、全ての事業者が前向きでいられるようサポートしたい。	厳しい経営環境に在る事業者を支え、当行自らの関与によって、常に前向きでいられるよう、融資のみならず、本業支援等様々な角度からサポートします。
4. 当行は、地域の創業スピリッツを醸成しサポートしたい。	地元で起業・成功する自信の持てる事業者が多く生まれるように、WIN-WINネット業務、ファイナンス両面での支援に取り組めます。
5. 当行は、地公体全般の機能ならびに行員の地縁・人縁を活用し、地域との面的な関わりを強めたい	WIN-WINネット業務を中心とした参画を通じて、地域と面的な関わりを持つとともに、出身地情報や親戚縁者の関係などを活用し、オールなんぎん体制で取組めます。
6. 当行は、地域の雇用の場をひろげたい。（特に未来の地域を担う若年層）	鹿児島県の魅力を高めるとともに、雇用の受け皿である地域事業者の採用活動に対するノウハウ支援、Uターン希望者や定住希望者の受入れ支援などに取組み、人口減少に歯止めをかけます。
7. 当行は、自然環境と地域の共生をサポートしたい。	観光や農業、そこに暮らす人々にとって恵まれた自然環境を守り、時に火山、台風など自然災害が多発する地域の現状を踏まえ、地域のコンティンジェンシープランに真剣に取り組めます。
8. 当行は、歴史によって培われたお客様との強い絆を継承し、地域と関わっていききたい。	当行の長い歴史の中で培われた精神的支柱（競合他行の追従を許さない顧客との絆）を確実に継承し、地域への関与を深めています。

当行の考え方

● 金融ADR制度

金融分野における裁判外紛争解決制度(Alternative Dispute Resolution)は、訴訟に代わる、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法であり、事案の性質や当事者の事情等に応じた迅速・簡易・柔軟な紛争解決が期待されます。金融ADR制度では、苦情処理と紛争解決の両方を対象とする制度として整備されています。

※当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会 連絡先 全国銀行協会相談室 電話番号 **0570-017109** または **03-5252-3772**

● リスク管理体制

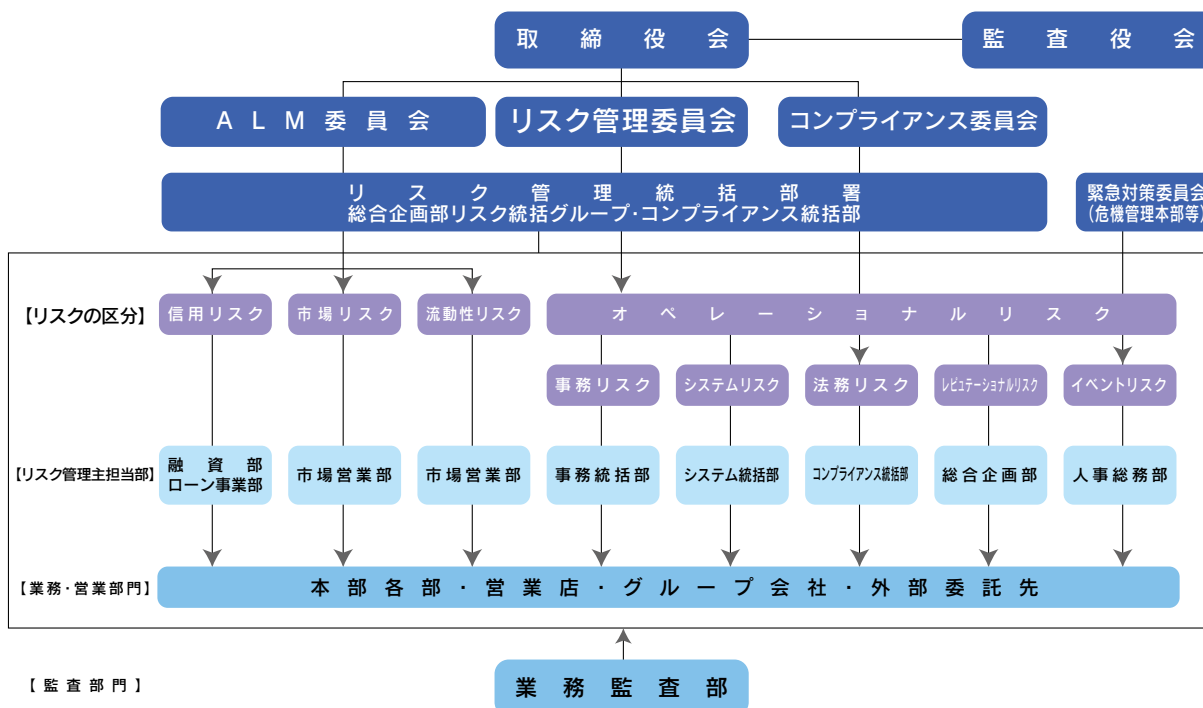
金融機関の業務が急速に多様化・複雑化している中、当行では、経営の健全性の維持・向上の観点から、リスク管理を経営の重点課題と位置付け、その高度化に努めています。

このため、当行では、各種リスク管理の方針、管理基準について規定した「リスク管理基準」に基づき運営していることのほか、さまざまなリスクを統合的に管理し、業務の健全性と適切性を維持し安定した収益を確保するための体制整備を行っております。

管理の対象としているリスク

管理するリスクの種類	概要	
信用リスク	お取引先(ご融資先)の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスク	
流動性リスク	予期せぬ資金の流失などにより損失を被るリスク	
市場リスク	金利・為替・株式等の相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し損失を被るリスク	
オペレーション シヨナル リスク	事務リスク	役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク
	システムリスク	システムの不備・誤作動・不正使用などにより損失を被るリスク
	法務リスク	当行および役職員が取引先などとの法律関係や当行の法令等違反により損失を被るリスク
	レピュテーションリスク	当行の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること等により損失を被るリスク
	イベントリスク	犯罪・自然災害等の偶発的要因から発生した事件・事故等により損失を被るリスク

● 当行のリスク管理体制



当行の考え方

● 金融円滑化についての基本方針

1.お客様からのご相談に対する真摯な対応

- お客様から新規のお借入およびお借入の条件変更等のお申込に関するご相談を受けた場合、ご相談に真摯に対応します。(現況をよくお伺いし、最良の方法を真摯な協議の中で協力して考えます。)
- お客様からのお借入の条件変更等のお申込に関するご相談を受けた場合、ご相談のお申込の内容の記録を適切に行ってまいります。また、条件の変更等が迅速に進むように進捗の管理を徹底してまいります。

2.適切な審査の実施

- 中小企業者のお客様につきましては、決算書等の数値のみでの形式的、画一的な判断は行いません。中小企業者のお客様の特性(技術力、販売力、経営者資質等)及び事業の状況を十分に考慮したうえで、信用供与及びお借入の条件変更について迅速且つ適切に審査を行います。
- 住宅ローンご利用のお客様につきましては、財産の状況や収入状況等を考慮し、実態面を十分に把握したうえで負担軽減に向け、迅速且つ適切に審査を行います。

3.中小企業者のお客様への対応

- 中小企業者のお客様からご返済に関する負担軽減のお申込があった場合、お客様の事業についての改善又は再生の可能性等を十分考慮して、できる限りお借入の条件変更等のご相談に応じてまいります。
- お客様が当行以外の金融機関からお借入をされている場合、お客様の同意を頂いたうえで他の金融機関と緊密に連携を図り、お客様の返済負担の軽減に向けた措置を取るよう努めてまいります。
- お客様の経営改善・再生を目的として経営改善計画を策定する場合、当行から積極的に助言・作成支援を行い、お客様の過度な負担とならないように努めます。また、経営改善計画の進捗状況を適切に管理するとともに、必要に応じて助言・支援を行い、経営改善・再生に向けて当行のコンサルティング機能を発揮してまいります。
- 事業再生ADR解決事業者や(株)地域経済活性化支援機構等の外部機関と緊密に連携し、様々な再生手法の中から最適なものを活用し、お客様の事業の再生に取り組んでまいります。

4.住宅ローンのお客様への対応

- お客様の財産の状況や収入の状況を十分に考慮したうえで、生活の上で無理のないご返済に向けて、お借入の条件変更等のご相談に応じてまいります。
- お客様が住宅金融支援機構等の他の金融機関からもお借入されている場合は、お客様からの同意を頂いたうえで他の金融機関と緊密に連携を図り、お客様の返済負担の軽減に向けた措置を取るよう努めてまいります。

5.お客様への説明の徹底

- お借入に係る各種の契約を締結する場合、お客様にご理解いただくために、お客様の知識及び経験等を踏まえ、丁寧な説明を行います。
- お借入のご返済条件の変更にあたり条件を付す場合は、可能な限り早い段階でその内容をお客様に提示し、十分な説明を行います。
- 新規のお借入や条件変更等のお申込にお応えできない場合、これまでのお取引並びにお客様の知識及び経験等を踏まえ、お断りするに至った理由を可能な限り具体的に説明を行います。

6.お客様からのご意見・ご要望及び苦情への対応

- お客様のご意見・ご要望及び苦情については、内容を記録のうえ適切に対応してまいります。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

● 新販路開拓コンサルティング「WIN-WINネット業務」

当行は新販路開拓コンサルティング「WIN-WINネット業務」に継続的に取り組んでおり、経営改善支援活動を図ることで、地域経済の活性化に努めてまいります。

1.概要

「WIN-WINネット業務」とは、中小規模事業者のお取引先を対象とし、地域の厳しい経営環境に置かれたお取引先事業者を支援、新販路の紹介と事業運営方法の提供・アドバイス等のコンサルティング機能を発揮する中で、売上（本業）支援を行うことであり、お取引先と当行の経営の発展に資することを目的とします。

当行が売上支援を組織的、継続的に行うことによって、お取引先と良好かつ強力なリレーション（WIN-WINの関係）が構築され、地域経済の活性化に繋がるものと考えています。

2.取組状況

2011年下期から本格的に本業務に取り組んでおり、契約締結先に対して具体的なコンサルティング支援を行っています。

【実績(2020年3月末)】

契約締結先数:1,005先

売上支援実績:778先、7,291百万円



WIN-WINネット業務支援事例

①お取引先A社(物品賃貸業・物品販売業)は、現在ディーゼル車に搭載する「尿素SCRシステム」専用の「高品質尿素水」の販売に力を入れております。しかし、当社が当該商品を取り扱っているとの認知度が低いことや、大都市圏に比べ鹿児島県では「高品質尿素水」の搭載が必要な車両が少ないなどの悩みを抱えておりました。

そこで、当行は2018年5月よりA社を全店協力のもとに販路開拓支援を行う先として選定し、情報収集および新規販路先の紹介活動を実施しました。

現在までに81先の新規販路先を紹介しており、そのうち34先との商談が成立し売上改善支援に繋がりました。「高品質尿素水」は「尿素SCRシステム」搭載のディーゼル車両運行には必要不可欠な商品であり継続的な売上計上が期待されます。販路開拓支援による売上改善ならびに当社の自助努力により業績改善にも繋がる事例となりました。

(売上改善実績累計 34先 11.2百万円)

②お取引先B社(運送業)の保有する車両の運行時に事故が発生し、警察の事故調査が難航する事案が発生しました。当行はB社が今回の交通事故からドライブレコーダー購入を検討しているという話を受け、当行取引先であるC社(自動車電装品販売・整備業)を紹介しました。B社がドライブレコーダーを購入するにあたっては補助金申請をアドバイスするなど、親身になった対応を行ったことに感謝され、B社の関連会社であるD社(卸売業)についてもドライブレコーダー購入に至りました。また、昨今ドライブレコーダーのニーズは高まっており、ドライブレコーダー未設置の企業に対し積極的に紹介を行った結果、現在までに18先の商談が成立し、売上改善支援に繋がりました。

(売上改善実績累計 18先 7.2百万円)

● 企業再生ファンド

お取引先企業の再生を通じた地域経済の活性化を目的として、以下の再生ファンドを活用した事業再生に努めております。

1.かごしま企業再生ファンド

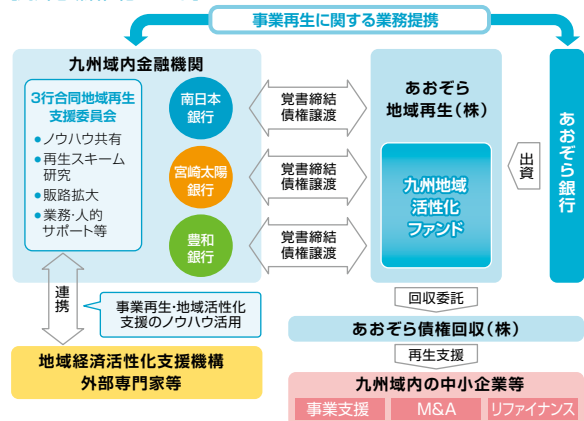
運営・管理	㈱ドーガン
投資形態	案件毎に決定
投資先	鹿児島県及びその周辺地域を経営基盤とする中小企業
参加金融機関・団体	当行、鹿児島銀行、鹿児島信用金庫、鹿児島相互信用金庫、奄美大島信用金庫、鹿児島興業信用組合、奄美信用組合、鹿児島県信用保証協会、鹿児島県中小企業再生支援協議会
業務協力協定締結日	2013年3月27日

2.九州地域活性化ファンド

運営・管理	あおぞら地域再生(㈱)(あおぞら銀行出資)
債権管理回収	あおぞら債権回収(株)
投資金額	案件毎に決定
投資先	鹿児島・宮崎・大分県及びその周辺地域を経営基盤とする中小企業
参加金融機関	当行、宮崎太陽銀行、豊和銀行
協定締結日	2013年3月15日

2020年3月末現在の活用実績
・企業再生ファンド38先

【九州地域活性化ファンド】



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

● 経営改善支援等取組み先数及び、取引先企業数に占める割合

(単位:先、%)

	2018/3期末実績	2019/3期末実績	2020/3期末実績
創業・新事業	43	66	60
経営相談	29	37	58
事業再生	65	74	37
事業承継	3	5	9
担保・保証	26	32	64
合計	166	214	228
取引先総数	10,083	10,672	10,688
比率	1.64%	2.00%	2.13%

※役務提供後1年間貸出スプレッド(率)が下がらなかった場合のみ、1年後に計画実績として計上します。

※本先数においては、WIN-WINネット業務による経営相談先数は計上しておりません。

※「経営改善取組み先」は以下のとおりです。

1. 創業・新事業

補助金・助成金申請支援件数、融資取組件数、政府系金融機関と協同して投融资を行った件数

2. 経営相談

ビジネスマッチングサービス成約件数、技術相談会等の参加企業のうち具体的な支援に取組んだ先数等

3. 事業再生

外部関係機関等との連携による支援先数、経営改善支援先等のランクアップ先数等

4. 事業承継

事業承継・M&A支援先数等

5. 担保・保証

担保・不動産に過度に依存しない融資の取組件数、ABLの取組件数

● 中小規模事業者に対する信用供与の残高及び総資産に占める割合

(単位:億円、%)

	2018/3期末実績	2019/3期末実績	2020/3期末実績
中小規模事業者等向け貸出残高	3,317	3,383	3,491
総資産に対する比率	41.77	42.34	44.39

※中小規模事業者等向け貸出とは、中小企業等から個人事業主以外の個人を除いた貸出で、かつ地公体や大企業、当行関連会社向け貸出等を除いたものです。

● 経営者保証に関するガイドラインの活用状況

当行は経営者保証ガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドライン」の特則」を踏まえ、適切な事業性評価を行うとともに、事業承継の場面において経営者保証が阻害要因とならないよう担保・保証に過度な依存をしない取組みを進めております。

対象期間(2019年4月4日～2020年3月31日)

取組概要		実績
新規融資件数		3,979件
	うち、新規に無保証で融資した件数	1,162件
	新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	29.20%
事業承継の対応		
	新旧両経営者から保証徴求	17件
	新経営者のみから保証徴求	50件
	旧経営者のみから保証徴求	16件
	経営者からの保証徴求なし	6件

● 新型コロナウイルス感染症拡大への各種対応

◆ お客さまへの支援

・新型コロナウイルス感染症にかかる「事業性融資及び個人住宅ローン」の条件変更手数料を免除する取扱いを開始しました。(2020年9月30日(水)迄)

※状況を勘案し期間延長等を検討する場合があります。

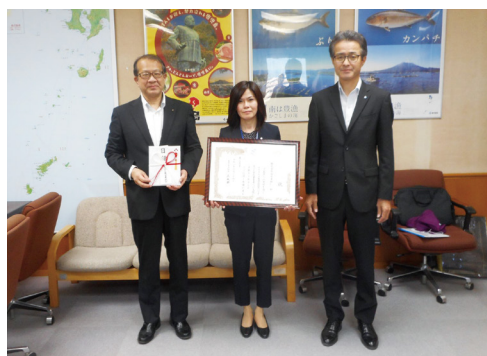
・鹿児島アグリ&フード金融協議会の一員として自治体・経済団体等と連携し、新型コロナウイルス感染症被害からの復興に向け「地産品購買支援活動(きばっど鹿児島プロジェクト)」への参加を通じ、お客さまの購買支援を行っております。

◆ 地域への支援

・2020年5月に鹿児島県社会福祉協議会へサージカルマスク1万枚を寄贈いたしました。本品は、新型コロナウイルス感染症の予防対策として県内の福祉事業所へ配布されました。



・2020年6月に新型コロナウイルス感染症拡大の影響で打撃を受ける県内中小事業者の皆さまの支援に役立ててもらうため、鹿児島県に160万円を寄贈いたしました。本件は、パートや嘱託を含む全従業員9割近くから募った寄付金総額と同額分を銀行が拠出する「マッチングギフト形式」にて実施いたしました。



◆ その他

・「災害時における相互協力に関する協定」(締結金融機関:当行・株式会社宮崎太陽銀行・株式会社豊和銀行)を締結いたしました。

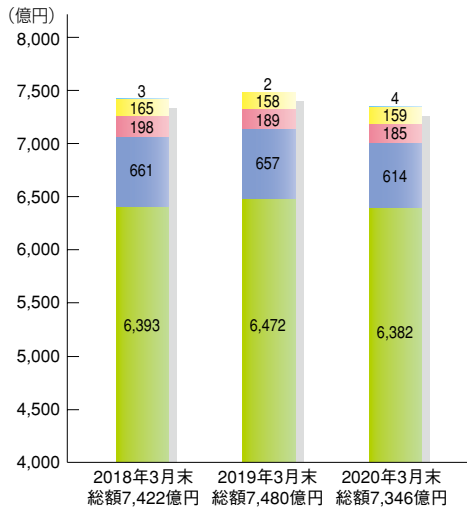
・「災害時相互支援に関する協定(離島地域における金融機能の維持)」(締結金融機関:当行・株式会社鹿児島銀行・奄美大島信用金庫)を締結いたしました。

2020年3月期業績ハイライト(単体)

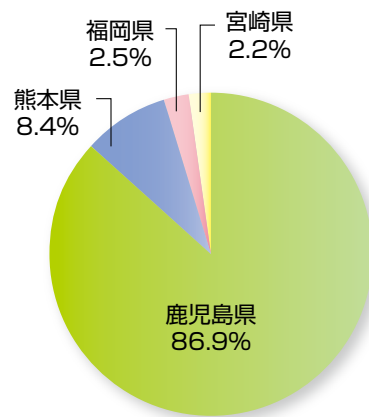
● 預金

預金(期末残高)は、2019年3月末に比べ、133億円減少して7,346億円となりました。

● 預金残高の推移



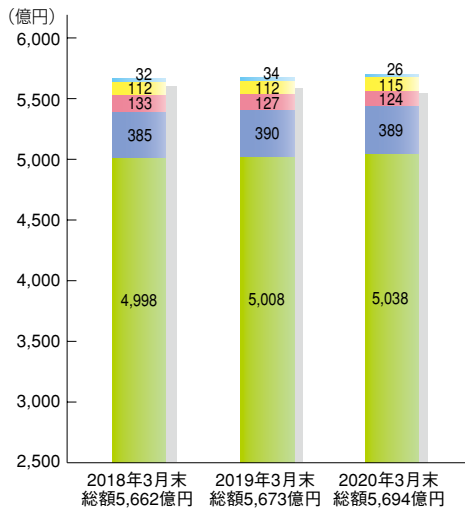
預金残高の県別割合



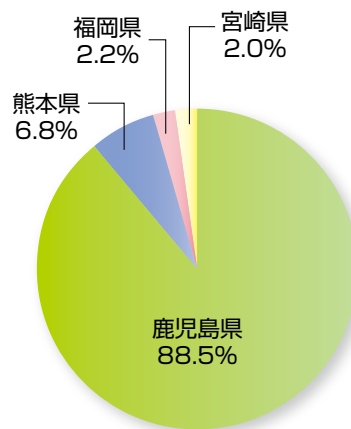
● 貸出金

貸出金(期末残高)は、2019年3月末に比べ、21億円増加して5,694億円となりました。

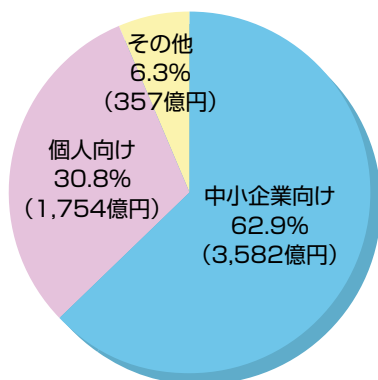
● 貸出金残高の推移



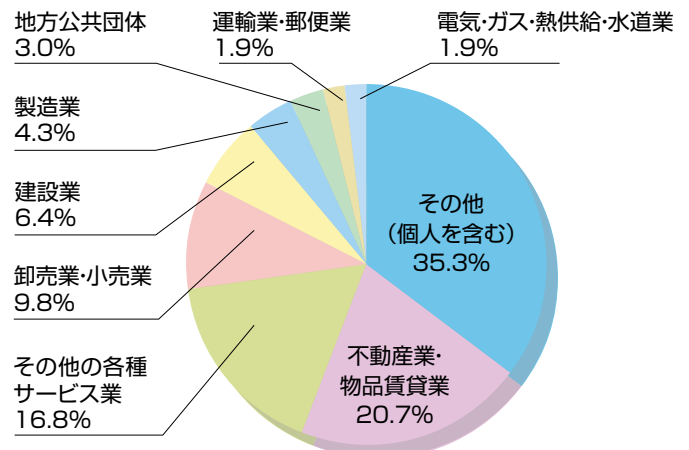
貸出残高の県別割合



● 中小企業・個人向け貸出の状況



● 貸出残高の業種別比率



2020年3月期業績ハイライト(単体)

● 損益の状況

コア業務純益は、経費が前年同期比46百万円減少したものの、貸出金利息の減少により資金利益が前年同期比で2億94百万円減少したことなどから、前年同期比2億75百万円減少し、20億57百万円となりました。

経常利益についても、資金利益及び役務取引等利益の減少に加え、与信関連費用を予防的に計上したことなどにより、前年同期比で2億97百万円減少し11億80百万円となりました。また、当期純利益については、前年同期比で2億25百万円減少の6億53百万円となりました。

用語解説

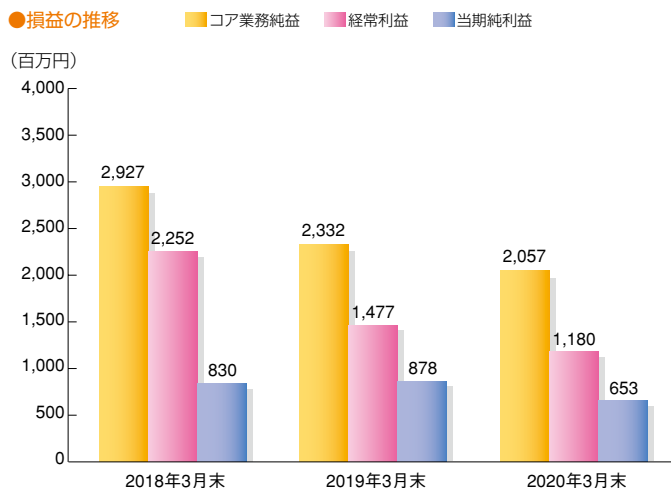
● コア業務純益とは?

銀行の基本的な収益力を示す指標で「業務粗利益」から「国債等債券の売買損益」を控除し「経費(人件費・物件費・税金)」を差し引いたもので、銀行本来業務から得られる利益を示したものです。

● 経常利益と当期純利益とは?

経常利益は銀行の営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を差し引いたもので、毎年生じる通常の利益を表します。この経常利益に、その年に特別に発生した利益と損失(特別利益、特別損失)と税金を加減したものが最終的な利益の当期純利益となります。

● 損益の推移

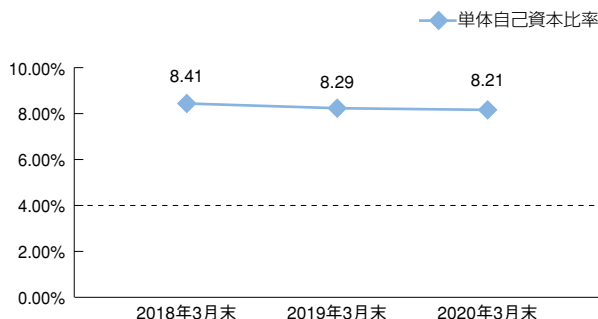


● 自己資本比率

自己資本比率は貸出金や有価証券などの総資産(リスク・アセット)に対する自己資本(資本金内部留保など)の割合を示すもので、銀行の健全性や安全性をみるうえで重要な指標となっております。

2020年3月末の自己資本比率は、2019年3月末に比べ0.08ポイント低下し8.21%となりました。

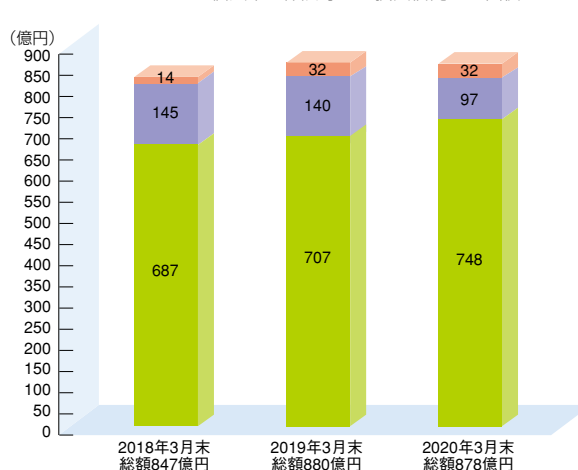
なお、国内で業務を行う銀行の基準である4%を大きく上回っております。



● 預り資産残高

預り資産は、投資信託の減少により、2019年3月末に比べて2億円減少の878億円となりました。

● 預り資産残高推移

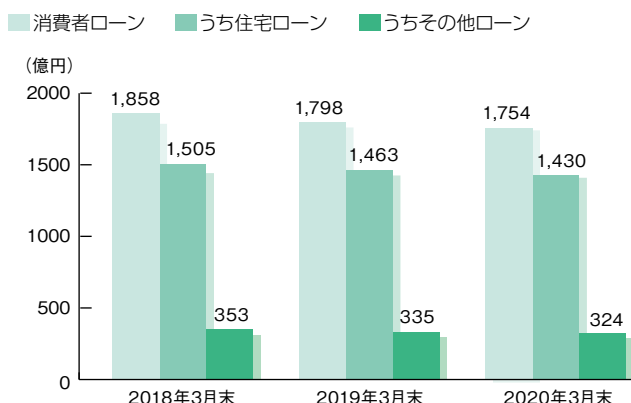


2020年3月期業績ハイライト(単体)

● 個人向け貸出の状況

個人向け貸出残高については、2019年3月末に比べて、44億円の減少となりました。

個人向け貸出のうち、住宅ローンにつきましては、2019年3月末に比べて33億円の減少、その他ローン(目的型ローン・フリーローン他)につきましては、11億円の減少となりました。



● 不良債権の状況

金融再生法の開示基準による不良債権は324億円で、総与信に対する比率は5.65%となりました。

2020年3月末の開示債権額のうち80.78%については、担保・保証や貸倒引当金で十分な保全を行っております。

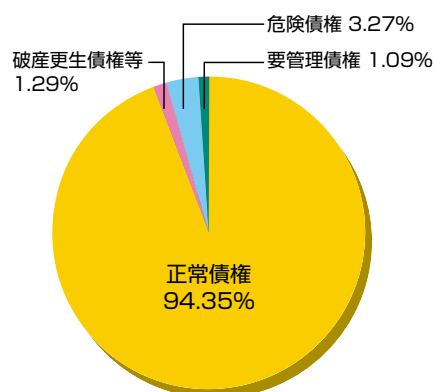
なお、部分直接償却を実施した場合の開示債権比率は5.11%となります。

● 金融機能再生法に基づく開示債権

(単位:億円)

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
金融再生法開示債権	347	328	324
破産更生債権等	70	72	74
危険債権	210	192	188
要管理債権	65	63	62
正常債権	5,365	5,392	5,418
総与信額	5,712	5,721	5,743
開示債権比率	6.07%	5.74%	5.65%
保全率	81.93%	81.31%	80.78%

● 2020年3月末の状況



● 不良債権に対する備え

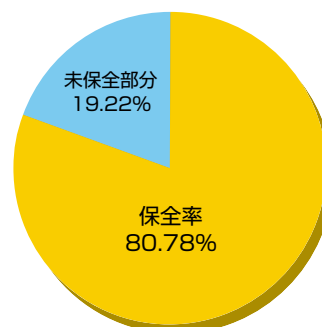
2020年3月末の開示債権額のうち80.78%については、担保・保証や貸倒引当金で十分な保全を行っております。

● 保全状況

(単位:%)

	2020年3月末
保全率	80.78
未保全部分	19.22

● 2020年3月末保全状況



<金融機能再生法上の区分概要>

- ①(破産更生債権及びこれらに準ずる債権):破産、会社更生等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。
- ②(危険債権):お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権のことです。
- ③(要管理債権):3ヵ月以上延滞している貸出金及び貸出条件を緩和している債権のことです。

地域とお客様の発展のために

福岡支店 移転リニューアルオープン

2019年8月5日(月)、福岡支店が移転リニューアルオープンしました。旧福岡支店建物の建替えに伴い、2016年9月に仮店舗に移転しておりましたが、2019年1月に竣工した「南日本博多ビル」の2階に移転オープンしました。新福岡支店は、ホールセールを中心とした空中店舗であり、充実した相談・商談スペースにより、お客さまがリラックスして時間を過ごせる店舗となっております。



新・福岡支店入居建物



店内ロビー

宮崎支店 移転リニューアルオープン

2020年3月9日(月)宮崎支店が「アートセンタービル」の2階に移転リニューアルオープンいたしました。新店舗は次世代型店舗として、これまで以上にリラックスした空間でご相談いただくために、相談スペースを広くとった造りとなっているほか、「自動受付機」を採用するなど、お客さまの利便性を配慮した店舗となっております。



新・宮崎支店(アートセンタービル2階)



店内ロビー



地図

その他の店舗の移転統合ならびに運営体制の変更について

2020年2月に安房支店を屋久島支店内に、同年4月に玉名支店を熊本営業部内に店舗内店舗形態による移転統合を行いました。また、同年1月に下甌支店、同年5月に県庁支店において昼時間休業を導入いたしました。

今後も引き続き、店舗ネットワークの再整備や店舗運営の見直しにより、更なる効率化を図り創出された経営資源を再配置することで、一層のサービス向上に努めてまいります。

株主優待制度について

当行では、株主の皆様への日頃のご支援に感謝するとともに、より多くの皆さまに中長期的に当行株式を保有していただくことを目的とし、「株主優待制度」を設け「株主優遇定期預金」を取り扱っております。

1. 商品名	スーパー定期預金(株主優遇定期預金)
2. 対象株主様	2020年3月31日現在で、当行株式を100株以上保有されている株主ご本人様(個人・法人) ※対象確認のため、「株主優遇定期預金ご優待券」が必要になります ※保有株式数100株以上1,000株未満の方は優待券を1枚、1,000株以上の方は2枚贈呈
3. お取扱期間	2020年7月1日から2021年6月30日まで
4. 適用金利	1年ものスーパー定期預金店頭表示金利+0.3%
5. お預け入れ期間	1年
6. お預け入れ金額	優待券1枚につき、10万円以上500万円以下(1円単位)
7. ご利用方法	●「株主優遇定期預金ご優待券」を、株主総会決議ご通知に同封し、対象となる株主様へ郵送いたします。お預け入れ時にご優待券をご提示ください。●ATM、インターネットバンキングでのお取扱いはいたしません。●株主様お一人につき1店舗でのお取扱いとさせていただきます。

地域とお客様の発展のために

地域貢献活動

当行は、地域経済活性化及びCSR活動の一環として、様々なボランティア活動・地域イベントに積極的に参加し、地域貢献活動を行っております。

● 各種商談会への出店支援

取引先の販路開拓支援を通じ地域経済の活性化に寄与することを目的として、『金融の薩長土肥連合』（※1）と大和証券主催による合同商談会を2020年1月に東京にて開催いたしました。

『薩長土肥連携首都圏バイヤー商談会2020』
(2020年1月、当行より11社参加)

※1『金融の薩長土肥連合』は2018年に明治維新150周年を迎えたことを記念し、薩長土肥の4県内に本店所在地を置く5つの金融機関(南日本銀行・東山口信用金庫・高知銀行・幡多信用金庫・佐賀共栄銀行)によって設立され、5公庫が相互かつ緊密に連携することにより、各県の資源を有効に活用した協働による活動を推進し、それぞれの地域の発展やお客さまのサービス向上を図ることを目的として「薩長土肥包括連携協定」締結により設立されました。



● 技術相談会の開催

南銀産学交流支援サービスの一環として、(株)鹿児島TLO協力のもと、コスト削減・新商品開発・特許取得等様々な経営課題を解決すべく、技術の研究・開発に向けた相談会を開催しています。

【活動実績】

2019年9月 3社
2020年2月 4社



● なんぎんビジネスセミナーの開催

2019年4月に、お取引先企業の新入社員及び若手社員を対象に「2019なんぎんビジネスセミナー(第23回接遇・マナー研修)」を開催しました。お取引先32社116名の皆様のご参加があり、ご好評いただきました。

(講師:(株)清友 代表取締役 宮之原 明子氏)

※2020年4月に開催を予定していた同セミナーは、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、まん延防止や安全確保の観点から延期いたしました。



地域とお客様の発展のために

● 「南友会」～企業交流会の開催～

鹿児島県内の若手経営者及び後継者を中心に、お取引先企業を会員とした「南友会」を運営しております。例会を定期的に開催しており、セミナーや交流会を通じ、会員相互間の交流を図りつつ地域経済活性化のお手伝いをしております。(会員数:2019年9月末 142名)



● なんぎんニュービジネスクラブ

お客様のビジネスニーズにお応えするために当行では、「なんぎんニュービジネスクラブ」を運営しています。当クラブでは、会員の皆様の経営に役立つ月刊誌の発行や会員の皆様の様々な相談にお応えしたり、文化経済講演会などを通じ、会員の皆様の事業支援活動を行っております。

2019年10月9日(水)、「河野景子氏(元フジテレビアナウンサー)」を講師に招聘し、「晴れのち曇りとときどき雨」と題した講演会が開催されました。



● ボランティア活動への参加

2019年4月21日(日)、鹿児島市社会福祉協議会主催により「第9回ボランティアでまちを美しく～おもてなしの心をもって～」が開催され、当行から128名が参加、天文館周辺の清掃活動が行われました。当行では地域清掃活動やかごしまマラソン等、各種ボランティア活動へ積極的に参加しております。



● 地域イベントへの参加、協賛

青少年育成の一環として、鹿児島市少年サッカー連盟主催の鹿児島市少年サッカーリーグ「なんぎんカップ」への協賛や、ビーチサッカー大会「なんぎんECOカップ」の開催等、地域イベントへの協賛を行っています。



地域とお客様の発展のために

● 主要な業務内容

預金業務 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、納税準備預金等を取り扱っております。

融資業務 手形貸付、証書貸付、当座貸越を取り扱っております。また、手形の割引(商業手形等の割引)を取り扱っております。

内国為替業務 送金為替、代金取立等を取り扱っております。

証券業務 国債等公共債の売買業務を行っております。

附帯業務 損害保険及び生命保険の窓口販売などを行っております。

WIN-WINネット業務 中小規模事業者のお取引先に対して、新たな販路開拓や事業運営方法の改善を行っております。

● 南日本銀行のあゆみ

- | | | | |
|----------------|--|----------------|---|
| 1913(大正 2)年 9月 | ● 同仁貯金合資会社設立(創業)
● 本店/鹿児島県始良郡東国分村(現霧島市国分広瀬) | 1989(平成 元)年 2月 | ● 普通銀行に転換、南日本銀行に商号変更
● (社)全国銀行協会へ加盟
● 下飯村指定金融機関事務取扱開始
● 東京支店、東京事務所開設 |
| 1936(昭和11)年 4月 | ● 鹿児島無尽株式会社に組織変更 | 10月 | ● 資本金46億4千万円 |
| 1937(昭和12)年 5月 | ● 鹿児島支店(現本店の旧館)新築落成 | 11月 | ● 無償増資により資本金48億9千5百万円 |
| 1943(昭和18)年11月 | ● 鹿児島無尽株式会社、
鹿児島相互無尽株式会社合併設立 | 1990(平成 2)年 3月 | ● アサヒエステート(株)設立 |
| 1951(昭和26)年 3月 | ● 資本金5,000万円 | 5月 | ● 全国キャッシュサービス(MICS)に参加 |
| 10月 | ● 相互銀行法施行に伴い、
株式会社旭相互銀行に商号変更 | 8月 | ● 南日本バンクカード(株)設立 |
| 1952(昭和27)年 2月 | ● 資本金1億円 | 12月 | ● イメージキャラクター「なんちゃん・ミミちゃん」決定
● サンデーバンキング実施 |
| 3月 | ● 定期積金取扱開始 | 1991(平成 3)年 1月 | ● テレビ広告開始 |
| 1953(昭和28)年11月 | ● 内国為替取扱開始 | 6月 | ● 里村指定金融機関事務取扱開始 |
| 1958(昭和33)年10月 | ● 旭相互銀行健康保険組合発足 | 1992(平成 4)年 2月 | ● 中間発行増資により資本金67億7千7百万円 |
| 1960(昭和35)年 1月 | ● 日本銀行と当座取引開始 | 3月 | ● 本店営業部全面改装 |
| 1962(昭和37)年12月 | ● 日本銀行歳入代理店事務取扱開始
● 旭ビルディング(株)設立 | 1994(平成 6)年 4月 | ● 地元5行庫による店舗外現金自動設備の共同利用開始 |
| 1963(昭和38)年 4月 | ● 旭保養センター完成 | 5月 | ● 第3次オンラインシステム稼動 |
| 9月 | ● 創業50周年 | 1996(平成 8)年11月 | ● 本店営業部・県庁出張所開設 |
| 1964(昭和39)年 5月 | ● 資本金6億円 | 1997(平成 9)年 3月 | ● 「なんぎん産学交流支援サービス」取扱開始 |
| 8月 | ● 資本金6億3,000万円 | 1998(平成10)年 4月 | ● 「なんぎん懸賞付定期預金」発売 |
| 1967(昭和42)年12月 | ● 本店増改築落成 | 12月 | ● 本店の建物が県内初の登録有形文化財に登録 |
| 1973(昭和48)年 3月 | ● 資金量1,000億円突破 | 1999(平成11)年 3月 | ● 郵便局とのATM(CD)相互利用開始 |
| 6月 | ● 行内報「あさひ」創刊 | 9月 | ● 証券投資信託の窓口販売業務取扱開始 |
| 10月 | ● 資本金10億円 | 2000(平成12)年 3月 | ● 第三者割当増資により資本金91億1百万円 |
| 11月 | ● 両替業務取扱開始 | 2001(平成13)年 4月 | ● 損害保険商品窓口販売開始 |
| 1976(昭和51)年 9月 | ● 為替オンラインシステム稼動 | 2002(平成14)年10月 | ● 生命保険窓口販売開始 |
| 12月 | ● 資本金18億円 | 11月 | ● ダイレクトローンセンター業務開始 |
| 1977(昭和52)年 3月 | ● 資金量2,000億円突破 | 2003(平成15)年 8月 | ● 四半期情報開示開始 |
| 8月 | ● 第1次オンラインシステム稼動 | 2004(平成16)年 6月 | ● 執行役員制度導入 |
| 1979(昭和54)年 2月 | ● 全銀データ通信システム加盟 | 10月 | ● 決済用普通預金取扱開始 |
| 1980(昭和55)年 4月 | ● 外国為替業務取扱開始 | 2006(平成18)年 4月 | ● 本店が鹿児島市より「環境管理事務所」に認定 |
| 5月 | ● 「旭相互銀行史」発刊 | 2008(平成20)年10月 | ● なんぎん住宅ローンセンター開設 |
| 11月 | ● 旭霧島荘オープン | 2009(平成21)年 3月 | ● 第三者割当方式によるA種優先株式150億円発行
● 資本金166億1百万円 |
| 1981(昭和56)年 5月 | ● 旭ボランティアサークル結成 | 5月 | ● なんぎん個人相談プラザ開設 |
| 6月 | ● 資金量3,000億円突破
● 相銀ワイドサービス(SCS)取扱開始 | 11月 | ● 花棚支店開設(2010年3月移転オープン) |
| 1982(昭和57)年 8月 | ● 金の売買業務取扱開始 | 2010(平成22)年 3月 | ● 熊本支店(河原町支店及び熊本市場支店を統合後)熊本営業部へ昇格 |
| 1983(昭和58)年 4月 | ● 国債窓口販売業務開始 | 2011(平成23)年 4月 | ● ミナミネット支店開設 |
| 10月 | ● 資本金27億2千5百万円
● 「調査速報」発刊 | 10月 | ● WIN-WINネット業務開始 |
| 12月 | ● 資金量4,000億円突破 | 2012(平成24)年 5月 | ● 種子島支店リニューアルオープン(新築移転) |
| 1984(昭和59)年 3月 | ● 南九州サービス(株)設立 | 10月 | ● 西谷山出張所開設(2013年4月移転オープン) |
| 5月 | ● 「あさひワイドカード」取扱開始 | 11月 | ● with youプラザ開設 |
| 10月 | ● 相銀データ伝送システム(SDS)取扱開始 | 2013(平成25)年 9月 | ● 創業100周年
● 上川内出張所開設(2014年2月移転オープン) |
| 11月 | ● 第2次オンラインシステム稼動 | 2014(平成26)年 4月 | ● 伊集院支店リニューアルオープン(新築移転) |
| 1985(昭和60)年 3月 | ● MMC(市場金利連動型預金)発売開始 | 9月 | ● 西田支店オープン(城西支店と宮田通支店を統合) |
| 7月 | ● 旭ファイナンス(株)設立(現 なんぎんリース(株)) | 2016(平成28)年 3月 | ● 笠之原支店リニューアルオープン(新築移転) |
| 12月 | ● 自由金利型定期預金の取扱開始 | 10月 | ● 紫原支店リニューアルオープン(新築移転) |
| 1986(昭和61)年 6月 | ● 旭ビジネスサービス(株)設立 | 2017(平成29)年 5月 | ● 上町支店リニューアルオープン(新築移転) |
| 1987(昭和62)年 4月 | ● 鹿児島ネットサービス(KNS)取扱開始 | 9月 | ● 東京支店リニューアルオープン |
| 6月 | ● 公共債ディーリング業務取扱開始 | 2019(平成31)年 1月 | ● 新勘定系システムの稼働開始 |
| 7月 | ● あさひニュービジネスクラブ(ANBC)設立 | 2019(令和 元)年 8月 | ● 福岡支店リニューアルオープン |
| 10月 | ● 福岡証券取引所に株式上場 | 2020(令和 2)年 2月 | ● 安房支店を屋久島支店内に移転統合(店舗内店舗) |
| 11月 | ● 旭相互銀行厚生年金基金設立 | 3月 | ● 宮崎支店リニューアルオープン(移転) |
| 1988(昭和63)年 4月 | ● 外替オンラインシステム稼動 | 4月 | ● 玉名支店を熊本営業部内に移転統合(店舗内店舗) |
| 6月 | ● 公共債フルディーリング業務取扱開始 | | |
| 11月 | ● 南日本銀行VI発表
(シンボルマーク、ペットネーム「フレッシュバンク」を制定) | | |
| 12月 | ● 海外コレレス業務取扱開始 | | |

組織・ネットワーク

■ 役員

取締役頭取
齋藤 真一

専務取締役
市坪 功治

常務取締役
正野 和広

取締役
濱口 直也

取締役
中野 正幸

取締役
吉留 昌彦

社外取締役
野間 俊美

社外取締役
西山 芳久

常勤監査役
松下 弘志

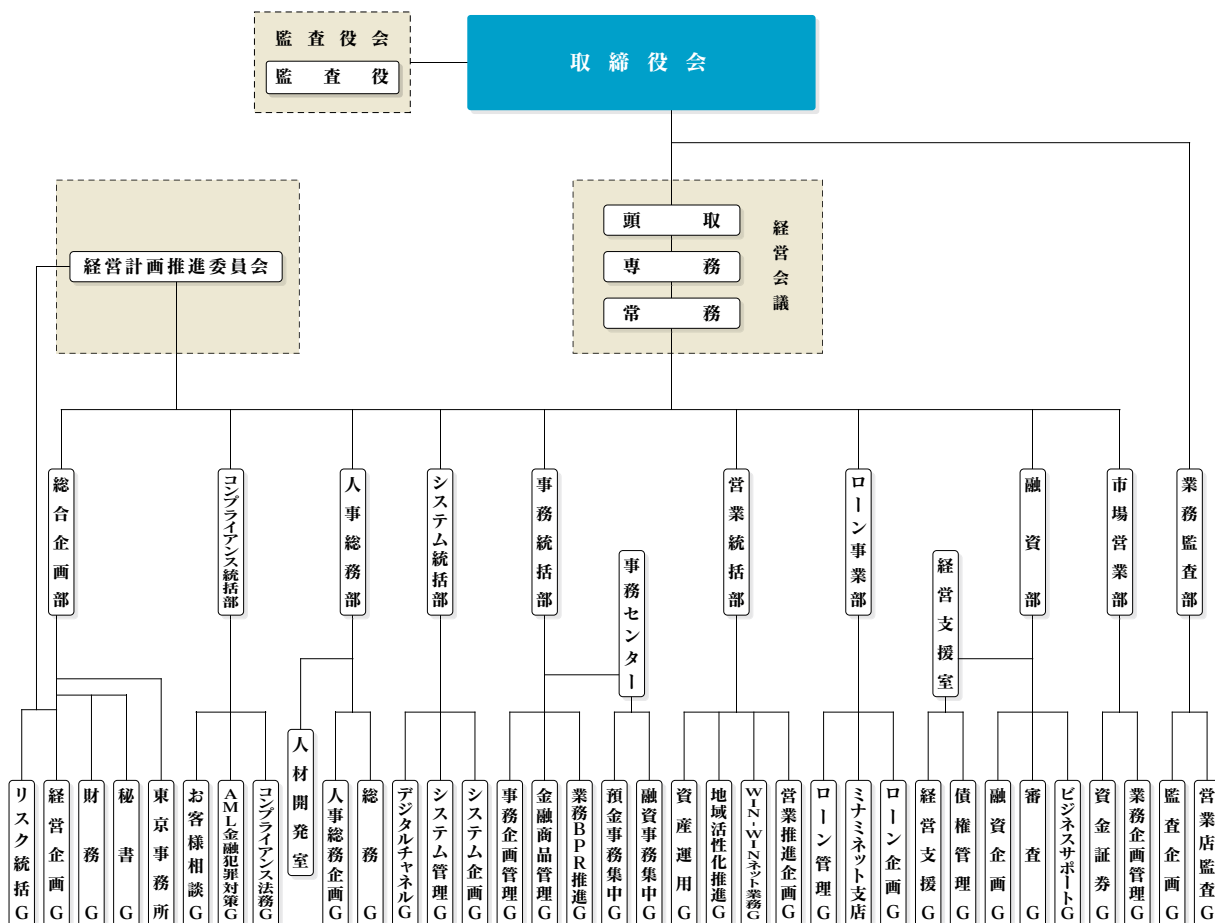
社外監査役
永山 在紀

社外監査役
山原 芳樹

社外監査役
逆瀬川 尚文

(2020年6月末現在)

■ 本部機構図



(2020年6月末現在)

■ グループ会社

なんぎんリース株式会社 (リース業務)

南九州サービス株式会社 (現金等の輸送・警備業務)

組織・ネットワーク

■ 店舗一覧(本支店61カ店・出張所3カ所)

(2020年6月末現在)

鹿児島県(本支店52カ店・出張所3カ所) 銀行コード0594						
店舗名	店番	住所	電話番号	キャッシュコーナーご利用時間		ATM機能
				平日	土日祝	
本店営業部	往 100	鹿児島市山下町1番1号	(099)226-1111	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
県庁支店	往 101	鹿児島市鴨池新町10番1号県庁行政棟内	(099)286-5481	8:45~18:00	休ませていただきます	IC 緑 視
中央支店	往 130	鹿児島市中央町26番18号	(099)254-8166	8:00~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
天文館支店	往 110	鹿児島市山之口町12番1号	(099)226-6138	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
城南支店	往 160	鹿児島市新屋敷町26番10号	(099)226-1041	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
西田支店	往 170	鹿児島市西田2丁目15番15号	(099)258-2265	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
明和出張所	往 192	鹿児島市明和1丁目25番2-118号	(099)282-6711	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
玉里支店	往 202	鹿児島市玉里団地3丁目19番2号	(099)229-3691	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
草牟田支店	往 206	鹿児島市草牟田2丁目19番20号	(099)226-2551	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
伊敷支店	往 140	鹿児島市伊敷1丁目3番25号	(099)220-9236	8:00~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
上町支店	往 190	鹿児島市大電町3番11号	(099)226-0101	8:00~21:00	8:00~21:00	IC 緑 視
花棚支店	往 193	鹿児島市吉野2丁目29番20号	(099)243-5001	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
吉野支店	往 191	鹿児島市吉野町1762番地1	(099)243-5151	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
脇田支店	往 150	鹿児島市宇宿3丁目16番3号	(099)258-3161	8:00~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
紫原支店	往 204	鹿児島市紫原4丁目35番地19	(099)257-1911	8:00~21:00	8:00~21:00	IC 緑 視
桜ヶ丘支店	往 209	鹿児島市桜ヶ丘3丁目3番地6	(099)265-1711	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
星ヶ峯支店	往 151	鹿児島市星ヶ峯2丁目26番7号	(099)265-1211	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
谷山支店	往 200	鹿児島市和田1丁目22番地1	(099)268-2141	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
西谷山出張所	往 199	鹿児島市西谷山1丁目8番25号	(099)268-1300	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
卸本町支店	往 201	鹿児島市卸本町6番地13	(099)260-2611	8:45~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
東谷山支店	往 205	鹿児島市東谷山2丁目41番23号	(099)268-7711	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
荒田支店	往 120	鹿児島市荒田2丁目11番4号	(099)254-9101	8:00~20:00	9:00~18:00	IC 緑 視
与次郎ヶ浜支店	往 203	鹿児島市与次郎1丁目9番35号	(099)259-1351	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
鴨池支店	往 180	鹿児島市鴨池1丁目32番12号	(099)252-2303	8:45~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
喜入支店	往 211	鹿児島市喜入町7016番地1	(099)345-2222	8:45~18:00	9:00~18:00	IC 緑 視
国分支店	往 220	霧島市国分中央1丁目27番25号	(099)45-0460	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
隼人支店	往 225	霧島市隼人町見次300番地4	(099)43-1623	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
始良支店	往 230	始良市加治木町本町121番地	(099)62-3161	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
始良支店	往 231	始良市宮島町21番地11	(099)65-6111	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
種子島支店	往 240	西之表市東町154番地	(099)72-1541	8:45~18:00	9:00~17:00	IC 緑 視
屋久島支店	往 250	熊毛郡屋久島町宮之浦93番地	(099)742-0511	8:45~18:00	9:00~17:00	IC 緑 視
安房支店	往 251	熊毛郡屋久島町宮之浦93(屋久島支店内)	(099)742-0511	8:45~18:00	9:00~17:00	IC 緑 視
大島支店	往 260	奄美市名瀬末広町1番26号	(099)752-2441	8:45~19:00	9:00~19:00	IC 緑 視
川内支店	往 300	薩摩川内市西向田町14番15号	(099)622-3171	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
上川内出張所	往 301	薩摩川内市中郷2丁目6番18号	(099)623-1001	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
出水支店	往 310	出水市昭和町10番1号	(099)62-0195	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
阿久根支店	往 320	阿久根市琴平町42番地	(099)72-0485	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
宮之城支店	往 330	薩摩郡さつま町宮之城屋地1569番地	(099)53-0830	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
大口支店	往 340	伊佐市大口上町9番地4	(099)22-1521	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
串野支店	往 350	いちき串野市旭町173番地	(099)32-3141	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
甑島支店	往 360	薩摩川内市甑島中甑字中津串311番地	(099)92-0019	8:45~17:00	休ませていただきます	IC 緑 視
下甑支店	往 361	薩摩川内市下甑町手打1018番地	(099)97-0001	8:45~17:00	休ませていただきます	IC 緑 視
鹿屋支店	往 400	鹿屋市大手町1番1-2102号	(099)42-3145	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
笠之原支店	往 401	鹿屋市笠之原町1番70号	(099)43-6911	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
垂水支店	往 410	垂水市本町12番地	(099)32-1134	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
志布志支店	往 420	志布志市志布志町志布志2丁目15番8号	(099)472-1027	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
末吉支店	往 650	曾於市末吉町上町4丁目4番地11	(098)76-1155	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
加世田支店	往 500	南さつま市加世田本町50番地1	(099)52-2161	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
吹上支店	往 510	日置市吹上町中原2466番地	(099)296-2141	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
伊集院支店	往 520	日置市伊集院町徳重2丁目6番地5	(099)273-2151	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
川辺支店	往 530	南九州市川辺町平山6960番地	(099)56-1161	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
枕崎支店	往 540	枕崎市西本町77番地	(099)72-3221	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
穎娃支店	往 550	南九州市穎娃町郡1424番地	(099)36-1135	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
指宿支店	往 210	指宿市大牟礼1丁目20番2号	(099)22-3201	8:00~21:00	9:00~19:00	IC 緑 視
ミナネット支店	往 373	鹿児島市中町11番11号南日本銀行第2ビル1F	0120-791-373	—	—	—
宮崎県(支店2カ店)						
宮崎支店	往 600	宮崎市橋通西3丁目3-27(アートセンタービル2階)	(098)22-5135	—	—	IC 緑 視
都城支店	往 630	都城市上町9街区26号	(098)23-0668	9:00~18:00	休ませていただきます	IC 緑 視
熊本県(支店4カ店)						
熊本営業部	往 700	熊本市中央区下通1丁目7番20号	(096)352-7131	9:00~18:00	9:00~18:00	IC 緑 視
玉名支店	往 760	熊本市中央区下通1丁目7-20(熊本営業部内)	(096)352-7131	9:00~18:00	9:00~18:00	IC 緑 視
八代支店	往 800	八代市本町3丁目1番19号	(096)32-2141	9:00~18:00	9:00~18:00	IC 緑 視
人吉支店	往 820	人吉市紺屋町73番地1	(096)22-3225	9:00~19:00	9:00~18:00	IC 緑 視
福岡県(支店2カ店)						
福岡支店	900	福岡市博多区冷泉町10番21号南日本博多ビル2階	(092)281-2631	9:00~18:00	休ませていただきます	IC 緑 視
小倉支店	960	北九州市小倉北区馬借3丁目2番23号	(093)521-4081	9:00~17:00	休ませていただきます	IC 緑 視
東京都(支店1カ店)						
東京支店	991	東京都千代田区鍛冶町1丁目9番16号丸石第二ビル8F	(03)3258-7311	—	—	—

■ 各種相談窓口(1カ所)

鹿児島県(1カ所)				
店舗名	取扱業務	住所	電話番号	
with you プラザ	消費者ローンセンター 住宅ローンセンター	消費者ローンご相談 住宅ローンご相談	鹿児島市中町11番11号南日本銀行第2ビル1F	0120-791-373 0120-131-373

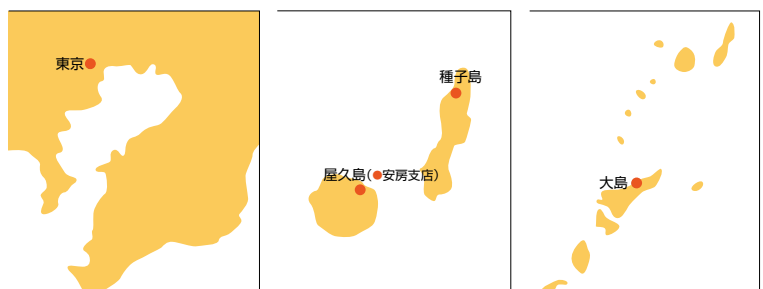
組織・ネットワーク

● ネットワーク

鹿児島市内店舗 (2020年6月末現在)



●	営業部	2
●	支店	58
●	出張所	3
●	ネット支店	1
●	相談プラザ	1
合計		65拠点



※()内は店舗内店舗方式による営業店。

組織・ネットワーク

● 店舗外CD・ATM


(2020年6月末現在)

店舗外現金自動設備(76カ所)

店舗名	キャッシュコーナーご利用時間		店舗名	キャッシュコーナーご利用時間	
	平日	土・日・祝日		平日	土・日・祝日
鹿児島市			北薩地区		
鹿児島市役所共同	8:00~18:00	休ませていただきます	パワーランド川内MGM	8:00~21:00	8:00~21:00
山形屋	10:00~19:30	10:00~19:30	プラッセだいわ川内店共同	10:00~20:00	10:00~20:00
マルヤガーデンス共同	10:00~20:00	10:00~20:00	だいわ中郷店共同	9:30~21:00	9:30~21:00
天神ぴらもーる通り	8:00~21:00	8:00~21:00	サンキュー出水店	9:00~21:00	9:00~21:00
ローソン鹿児島東千石店	8:00~23:00	8:00~23:00	プラッセだいわ宮之城店共同	9:30~21:00	9:30~21:00
コモナートビル共同	8:00~21:00	8:00~21:00	はやひと	9:00~17:00	休ませていただきます
ローソン熊国神社前店	8:00~23:00	8:00~23:00	だいわ串木野店共同	9:30~21:00	9:30~21:00
ローソン鹿児島北ふ頭店	8:00~23:00	8:00~23:00	里支所	9:00~18:00	9:00~17:00
アーバンポート	8:00~21:00	8:00~21:00	長浜緑地公園	9:00~18:00	9:00~17:00
ローソン鹿児島中央駅前店	8:00~23:00	8:00~23:00	南薩地区		
ローソン鹿児島中央バスターミナル店	8:00~23:00	8:00~23:00	南さつま市役所	9:00~18:00	休ませていただきます
JR鹿児島中央駅共同	8:00~21:00	8:00~21:00	ニシムタ加世田店	9:00~20:00	9:00~19:00
ローソン鹿児島唐湊新川店	8:00~23:00	8:00~23:00	伊集院銀天街出張所	8:00~21:00	9:00~19:00
コープ田上店共同	9:00~21:00	9:00~21:00	山形屋ストア妙円寺店	9:30~20:00	9:30~20:00
ローソン鹿児島武岡五丁目店	8:00~23:00	8:00~23:00	ローソン伊集院麦生田店	8:00~23:00	8:00~23:00
大峯流通団地共同	8:00~21:00	8:50~19:00	グランド伊集院共同	8:30~21:00	8:30~21:00
タイヨー西陵店	8:30~21:00	8:30~21:00	ニシムタ指宿店共同	9:00~21:00	9:00~21:00
ドラッグイレブン下荒田店	8:00~21:00	8:00~21:00	ニシムタ枕崎店	9:00~21:00	9:00~21:00
タイヨー下荒田店	8:30~21:00	8:30~21:00	大隅地区		
イオン鹿児島鴨池店共同	9:00~21:00	9:00~21:00	垂水中央病院	9:00~19:00	9:00~19:00
ローソン鹿児島錦江町店	8:00~23:00	8:00~23:00	プラッセだいわ鹿屋店	10:00~19:00	10:00~18:00
フレスポジャングルパーク共同	8:00~21:00	8:00~21:00	コープかごしま鹿屋店共同	9:30~21:00	9:30~21:00
鴨池新町南国ビル	9:00~18:00	9:00~17:00	ミネサキ旭原店	8:00~21:00	9:00~19:00
ニシムタスカイマーケット鴨池店共同	8:00~21:00	8:00~21:00	サンポートしづしアピア共同	10:00~21:00	10:00~19:00
ローソン鹿児島小山田店	8:00~23:00	8:00~23:00	始良地区		
ホームマートニシムタ伊敷店共同	8:00~21:00	8:00~21:00	タイヨー国分新町店共同	8:30~21:00	8:30~21:00
ローソン鹿児島小野三丁目店	8:00~23:00	8:00~23:00	霧島市立医師会医療センター	9:30~18:00	休ませていただきます
タイヨー原良店	9:30~21:00	9:30~21:00	イオン隼人国分ショッピングセンター共同	9:00~21:00	9:00~21:00
ドラッグイレブン吉野店	9:00~21:00	9:00~21:00	霧島市役所共同	9:00~18:00	休ませていただきます
三船病院	9:00~17:00	9:00~17:00	フレスポ国分ジャングルパーク共同	9:00~21:00	9:00~21:00
ローソン鹿児島宇宿町店	8:00~23:00	8:00~23:00	山形屋ショッピングプラザ隼人店	9:00~21:00	9:00~19:00
サンキュー新栄店	8:00~21:00	8:00~21:00	エディオン鹿児島始良加治木店	8:00~21:00	9:00~19:00
ローソン新栄店	8:00~23:00	8:00~23:00	イオンタウン始良共同	9:00~21:00	9:00~21:00
鹿児島大学付属病院	9:00~19:00	9:00~19:00	種子島地区		
オプシアミスミ	10:00~21:00	10:00~21:00	プラッセだいわ種子島店	9:30~21:00	9:30~21:00
イオンモール鹿児島	9:00~21:00	9:00~21:00	屋久島地区		
エヌシティニシムタ谷山店	8:00~21:00	8:00~21:00	屋久島支店安房出張所	9:00~18:00	9:00~17:00
サンキュー和田店	9:00~21:00	9:00~21:00	熊本県玉名市		
ローソン鹿児島谷山中央一丁目店	8:00~23:00	8:00~23:00	熊本営業部玉名出張所	9:00~18:00	9:00~18:00
タイヨー坂之上店共同	8:30~21:00	8:30~21:00			
タイヨー中山店	8:30~21:00	8:30~21:00			
ローソン中山中津店	8:00~23:00	8:00~23:00			
タイヨー松元店	9:00~21:00	9:00~21:00			

セブン銀行ATM


全国のセブン-イレブンなどにあるセブン銀行ATMで当行キャッシュカードがお引出しについて**ほぼ24時間**ご利用いただけます。



南日本銀行 キャッシュカードご利用時間・手数料

		0 0:05 3 4 7 8:45 18 21 23 24		23:55	
(消費税等含む)					
お引出し 残高照会*	月曜	取扱なし		110円	取扱なし
	火~金曜	220円			
	土曜 日曜			220円	
お預入れ	月曜	取扱なし		110円	取扱なし
	火~金曜				
	土曜・日曜			220円	

* 祝日は該当日と同一のご利用時間となりますが、ご利用手数料は220円(消費税等含む)となります。
** 残高照会は無料です。



※詳しくは、当行ホームページ(<https://nangin.jp>)、または、セブン銀行ホームページ(<https://www.sevenbank.co.jp/>)をご覧ください。

(2020年6月末現在)

資料編

決算の状況 (2020年3月期)

単体情報

貸借対照表	20
損益計算書・株主資本等変動計算書	21~22
注記事項	23
主要な経営指標等の推移〈単体〉	24
預金	25
貸出	26~28
利回り・利鞘等	29
資本・株式等	30
株式・従業員の状況等	31~32
粗利益・役務取引	33
業務純益等・その他業務収益・営業経費	34
資金運用・調達勘定等	35
受取利息・支払利息の増減	36
有価証券	37~39
デリバティブ取引情報	40~41

連結情報

グループの概要	42
主要業務	43
連結貸借対照表	44
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	45
連結株主資本等変動計算書	46
連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報	47
注記事項	48~50
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示	51~59
報酬等に関する開示事項(単体・連結)	60
銀行法施行規則に基づく索引	61

(注) 諸計数は、原則として単位未満を切り捨てております。

監査の状況
連結財務諸表並びに財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

貸借対照表

科目	期別	2019年3月末 (2019年3月31日現在)	2020年3月末 (2020年3月31日現在)
現金預け金		132,640	124,400
現金		12,456	16,068
預け金		120,183	108,332
商品有価証券		44	33
商品国債		44	33
金銭の信託		432	396
有価証券		84,224	78,217
国債		31,397	22,051
地方債		16,944	18,852
社債		15,182	18,407
株式		6,058	5,082
その他の証券		14,640	13,823
貸出金		567,360	569,474
割引手形		3,389	2,566
手形貸付		23,259	23,816
証書貸付		489,729	488,903
当座貸越		50,982	54,187
外国為替		676	637
外国他店預け		665	628
取立外国為替		10	9
その他の資産		6,547	6,027
未決済為替貸		187	104
未収収益		460	433
その他の資産		5,899	5,490
有形固定資産		12,699	12,251
建物		2,598	2,523
土地		9,014	8,819
リース資産		17	13
建設仮勘定		24	1
その他の有形固定資産		1,044	893
無形固定資産		1,432	1,184
ソフトウェア		1,375	1,127
その他の無形固定資産		56	57
前払年金費用		643	1,237
繰延税金資産		1,053	1,771
支払承諾見返		3,685	3,846
貸倒引当金		△ 12,454	△ 12,909
資産の部合計		798,985	786,571

科目	期別	2019年3月末 (2019年3月31日現在)	2020年3月末 (2020年3月31日現在)
預金		748,002	734,638
当座預金		13,973	11,343
普通預金		275,144	293,542
貯蓄預金		2,181	2,173
通知預金		1,183	1,019
定期預金		445,172	416,052
定期積金		8,463	8,597
その他の預金		1,885	1,909
その他の負債		1,510	4,594
未決済為替借		259	146
未払法人税等		41	152
未払費用		341	316
前受収益		371	434
給付補填備金		1	1
リース債務		17	13
資産除去債務		9	17
その他の負債		468	3,511
退職給付引当金		362	349
睡眠預金払戻損失引当金		326	204
偶発損失引当金		543	499
再評価に係る繰延税金負債		1,338	1,279
支払承諾		3,685	3,846
負債の部合計		755,768	745,413

科目	期別	2019年3月末 (2019年3月31日現在)	2020年3月末 (2020年3月31日現在)
資本金		16,601	16,601
資本剰余金		8,902	8,902
資本準備金		7,500	7,500
その他資本剰余金		1,402	1,402
利益剰余金		12,707	12,914
利益準備金		1,058	1,174
その他利益剰余金		11,648	11,739
繰越利益剰余金		11,648	11,739
自己株式		△ 152	△ 153
株主資本合計		38,059	38,266
その他有価証券評価差額金		2,360	229
土地再評価差額金		2,797	2,663
評価・換算差額等合計		5,157	2,892
純資産の部合計		43,216	41,158
負債及び純資産の部合計		798,985	786,571

損益計算書

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年3月期	2020年3月期
		〔2018年4月1日から 2019年3月31日まで〕	〔2019年4月1日から 2020年3月31日まで〕
経 常 収 益		16,066	15,941
資 金 運 用 収 益		13,689	13,297
貸 出 金 利 息		12,510	12,154
有 価 証 券 利 息 配 当 金		1,114	1,077
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息		—	0
預 け 金 利 息		61	62
そ の 他 の 受 入 利 息		2	2
役 務 取 引 等 収 益		1,481	1,520
受 入 為 替 手 数 料		533	584
そ の 他 の 役 務 収 益		947	936
そ の 他 業 務 収 益		359	877
外 国 為 替 売 買 益		4	3
国 債 等 債 券 売 却 益		355	873
そ の 他 経 常 収 益		536	246
償 却 債 権 取 立 益		0	4
株 式 等 売 却 益		319	153
金 銭 の 信 託 運 用 益		3	—
そ の 他 の 経 常 収 益		213	87
経 常 費 用		14,589	14,761
資 金 調 達 費 用		345	248
預 金 利 息		344	248
そ の 他 の 支 払 利 息		1	—
役 務 取 引 等 費 用		2,272	2,337
支 払 為 替 手 数 料		138	100
そ の 他 の 役 務 費 用		2,134	2,237

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年3月期	2020年3月期
		〔2018年4月1日から 2019年3月31日まで〕	〔2019年4月1日から 2020年3月31日まで〕
そ の 他 業 務 費 用		136	589
商 品 有 価 証 券 売 買 損		0	0
国 債 等 債 券 売 却 損		35	564
国 債 等 債 券 償 還 損		100	24
営 業 経 費		10,366	10,218
そ の 他 経 常 費 用		1,468	1,367
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		839	942
株 式 等 売 却 損		334	237
株 式 等 償 却		—	2
金 銭 の 信 託 運 用 損		—	34
そ の 他 の 経 常 費 用		294	150
経 常 利 益		1,477	1,180
特 別 利 益		—	5
固 定 資 産 処 分 益		—	5
特 別 損 失		4	203
固 定 資 産 処 分 損		4	17
減 損 損 失		—	185
税 引 前 当 期 純 利 益		1,473	982
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		132	195
法 人 税 等 調 整 額		462	132
法 人 税 等 合 計		594	328
当 期 純 利 益		878	653

株主資本等変動計算書

■2019年3月期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	16,601	7,500	1,402	8,903	943	11,464	12,407
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△ 579	△ 579
当 期 純 利 益						878	878
利 益 準 備 金 の 積 立					115	△ 115	-
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			△ 0	△ 0			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△ 0	△ 0	115	183	299
当 期 末 残 高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,058	11,648	12,707

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 151	37,761	2,765	2,797	5,562	43,323
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△ 579				△ 579
当 期 純 利 益		878				878
利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△ 1	△ 1				△ 1
自 己 株 式 の 処 分	0	0				0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 404	-	△ 404	△ 404
当 期 変 動 額 合 計	△ 1	297	△ 404	-	△ 404	△ 106
当 期 末 残 高	△ 152	38,059	2,360	2,797	5,157	43,216

■2020年3月期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,058	11,648	12,707
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△ 580	△ 580
当 期 純 利 益						653	653
利 益 準 備 金 の 積 立					116	△ 116	-
自 己 株 式 の 取 得							
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						134	134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	116	91	207
当 期 末 残 高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,174	11,739	12,914

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 152	38,059	2,360	2,797	5,157	43,216
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△ 580				△ 580
当 期 純 利 益		653				653
利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	△ 0				△ 0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		134				134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 2,131	△ 134	△ 2,265	△ 2,265
当 期 変 動 額 合 計	△ 0	207	△ 2,131	△ 134	△ 2,265	△ 2,058
当 期 末 残 高	△ 153	38,266	229	2,663	2,892	41,158

注記事項

■重要な会計方針

- 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2. 有価証券の評価基準及び評価方法**
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については原則として決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、債券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4. 固定資産の減価償却の方法**
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2019年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物： 8年～50年
その他： 5年～30年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。また、残存価額については、リース契約上に残存保証の取決めがあるものは当該残存保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6. 引当金の計上基準**
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年3月17日）に規定する正常先償債及び要注意先償債に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先償債に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償債及び実質破綻先償債に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤労費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤労費用：その発生時の従業員の平均勤続勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均勤続勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理
- (3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (4) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

- 7. ヘッジ会計の方法**
為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特別処理を行っております。
- 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤労費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

■追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、当行の貸出金等の信用リスクに影響を生じる可能性があります。影響期間は長期には及ばないと仮定を置いております。貸倒引当金の算定に際しては、その計算基礎となる債務者区分等について、財務諸表作成時点入手可能な情報に基づく最善の見積りを行っております。ただし、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染が想定を超えて拡大し、経済への影響が長期化した場合には、翌年度以降の財務諸表における与信費用等は増加する可能性があります。

■貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額
株式 40百万円
2. 貸出金のうち破綻先償債額及び延滞償債額は次のとおりであります。
破綻先償債額 81,3百万円
延滞償債額 25,215百万円
なお、破綻先償債とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞償債とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先償債及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞償債額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞償債額 1百万円
なお、3ヵ月以上延滞償債とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先償債及び延滞償債に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 6,251百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償債、延滞償債及び3ヵ月以上延滞償債に該当しないものであります。
5. 破綻先償債額、延滞償債額、3ヵ月以上延滞償債額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 92,280百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 2,566百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 4,094百万円
- 有価証券
担保資産に対応する債務
コールマネー 1百万円
上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。
預け金 8百万円
有価証券 13,317百万円
その他の資産 5,000百万円
また、その他の資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
敷金等 1,05百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。
8. 生産買越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 48,436百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 42,899百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えないものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約程度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に行う貸付手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。
9. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 614百万円
（当事業年度の圧縮記帳額） 15百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私弊（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 600百万円

■損益計算書関係

1. その他の経常費用には次のものを含んでおります。
貸出債権売却損 27百万円
偶発損失引当金繰入額 61百万円

■有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
子会社株式	35
関連会社株式	5
合計	40

■税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産
貸倒引当金 3,817百万円
退職給付引当金 1,046百万円
有価証券 274百万円
その他 831百万円
繰延税金資産小計 5,970百万円
評価性引当額 △ 3,240百万円
繰延税金資産合計 2,730百万円
繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △ 63百万円
その他 △ 895百万円
繰延税金負債合計 △ 958百万円
繰延税金資産の純額 1,771百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 30.4%
(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 1.1%
住民税均等割 2.0%
評価性引当額の増減 △ 2.6%
その他 1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.4%

■重要な後発事象

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移〈単体〉

決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
経常収益	19,092 百万円	18,425	16,990	16,066	15,941
経常利益	4,103 百万円	2,927	2,252	1,477	1,180
当期純利益	2,182 百万円	1,930	830	878	653
資本金(発行済株式総数)	16,601 百万円 普通株式 (80,964) 千株 A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)	16,601 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)	16,601 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)
純資産額	43,031 百万円	43,600	43,323	43,216	41,158
総資産額	770,647 百万円	779,140	794,195	798,985	786,571
預金残高	716,270 百万円	724,934	742,285	748,002	734,638
貸出金残高	573,927 百万円	566,215	566,299	567,360	569,474
有価証券残高	105,922 百万円	91,721	85,586	84,224	78,217
1株当たり純資産額	345.66 円	3,529.50	3,497.15	3,484.16	3,228.57
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)	普通株式 5.00 円 (-) A種優先株式 6.67 円 (-)	普通株式 5.00 (-) A種優先株式 6.17 (-)	普通株式 50.00 (-) A種優先株式 58.90 (-)	普通株式 50.00 (-) A種優先株式 59.30 (-)	普通株式 25.00 (-) A種優先株式 59.30 (-)
1株当たり当期純利益	24.62 円	216.83	81.21	87.03	59.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.48 円	110.80	46.28	46.98	34.98
単体自己資本比率(国内基準)	8.39 %	8.69	8.41	8.29	8.21
自己資本利益率	5.07 %	4.45	1.91	2.02	1.54
株価収益率	6.37 倍	7.24	18.53	15.17	14.69
配当性向	20.30 %	23.05	61.57	57.45	42.26
従業員数	631 人	645	658	660	660

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2017年10月1日付で普通株式及びA種優先株式の単元株式数を、いずれも1,000株から100株に変更するとともに10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これにより発行済株式総数は、普通株式は72,867,870株減少し、8,096,430株となり、A種優先株式は、27,000,000株減少し、3,000,000株となっております。また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2017年3月の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算出しております。配当性向につきましては、2018年3月の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算出しております。

3. 2018年3月の普通株式の1株当たり配当額50.00円及びA種優先株式の1株当たり配当額58.90円は、株式併合後の配当額となります。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

預 金

■預金科目別残高・平残

(単位：百万円 (構成比%))

区 分		2019年3月期			平均残高		
		期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
預	流 動 性 預 金	292,481 (39.1)	292,481 (39.1)	- (-)	277,321 (37.2)	277,321 (37.3)	- (-)
	うち有利息預金	257,370 (34.4)	257,370 (34.4)	- (-)	244,714 (32.8)	244,714 (32.9)	- (-)
	定 期 性 預 金	453,635 (60.6)	453,635 (60.7)	- (-)	464,647 (62.4)	464,647 (62.4)	- (-)
	うち固定金利定期預金	445,136 (59.5)	445,136 (59.6)	- (-)	456,011 (61.2)	456,011 (61.3)	- (-)
	うち変動金利定期預金	35 (0.0)	35 (0.0)	- (-)	36 (0.0)	36 (0.0)	- (-)
金	そ の 他	1,885 (0.3)	1,322 (0.2)	562 (100.0)	3,112 (0.4)	2,304 (0.3)	808 (100.0)
	合 計	748,002 (100.0)	747,440 (100.0)	562 (100.0)	745,080 (100.0)	744,272 (100.0)	808 (100.0)
譲 渡 性 預 金		-	-	-	-	-	-
総 合 計		748,002	747,440	562	745,080	744,272	808

区 分		2020年3月期			平均残高		
		期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
預	流 動 性 預 金	308,079 (41.9)	308,079 (42.0)	- (-)	296,029 (40.0)	296,029 (40.1)	- (-)
	うち有利息預金	273,598 (37.2)	273,598 (37.3)	- (-)	262,521 (35.5)	262,521 (35.5)	- (-)
	定 期 性 預 金	424,649 (57.8)	424,649 (57.8)	- (-)	441,089 (59.7)	441,089 (59.7)	- (-)
	うち固定金利定期預金	416,016 (56.6)	416,016 (56.7)	- (-)	432,331 (58.5)	432,331 (58.5)	- (-)
	うち変動金利定期預金	35 (0.0)	35 (0.0)	- (-)	35 (0.0)	35 (0.0)	- (-)
金	そ の 他	1,909 (0.3)	1,405 (0.2)	504 (100.0)	2,279 (0.3)	1,586 (0.2)	692 (100.0)
	合 計	734,638 (100.0)	734,133 (100.0)	504 (100.0)	739,398 (100.0)	738,705 (100.0)	692 (100.0)
譲 渡 性 預 金		-	-	-	-	-	-
総 合 計		734,638	734,133	504	739,398	738,705	692

(注)1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金——— 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金——— 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■預金者別預金残高 (国内)

(単位：百万円)

種 類	2019年3月期	2020年3月期
個 人 預 金	528,625	527,629
法 人 預 金	189,370	188,530
合 計	717,995	716,160

(注) 譲渡性預金は除いております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	期 間						合 計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定 期 預 金	2019年3月期	106,754	96,262	171,878	27,894	32,611	9,771	445,172
	2020年3月期	100,191	94,300	166,957	30,762	12,562	11,278	416,052
うち固定金利定期預金	2019年3月期	106,752	96,261	171,877	27,882	32,590	9,771	445,136
	2020年3月期	100,189	94,300	166,945	30,741	12,560	11,278	416,016
うち変動金利定期預金	2019年3月期	1	0	1	11	20	-	35
	2020年3月期	1	-	11	20	1	-	35

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
合 計	1,540	1,530

貸出

■貸出金残高・平残

(単位：百万円 (構成比%))

区分	2019年3月期			2020年3月期		
	期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	23,259 (4.1)	23,259 (4.1)	- (-)	23,344 (4.1)	23,344 (4.1)	- (-)
証書貸付	489,729 (86.3)	489,729 (86.3)	- (-)	488,883 (86.9)	488,883 (86.9)	- (-)
当座貸越	50,982 (9.0)	50,982 (9.0)	- (-)	48,077 (8.5)	48,077 (8.5)	- (-)
割引手形	3,389 (0.6)	3,389 (0.6)	- (-)	2,588 (0.5)	2,588 (0.5)	- (-)
合計	567,360 (100.0)	567,360 (100.0)	- (-)	562,894 (100.0)	562,894 (100.0)	- (-)

区分	2019年3月期			2020年3月期		
	期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	23,816 (4.2)	23,816 (4.2)	- (-)	24,294 (4.3)	24,294 (4.3)	- (-)
証書貸付	488,903 (85.9)	488,903 (85.9)	- (-)	485,466 (86.3)	485,466 (86.3)	- (-)
当座貸越	54,187 (9.5)	54,187 (9.5)	- (-)	50,054 (8.9)	50,054 (8.9)	- (-)
割引手形	2,566 (0.4)	2,566 (0.4)	- (-)	2,560 (0.5)	2,560 (0.5)	- (-)
合計	569,474 (100.0)	569,474 (100.0)	- (-)	562,375 (100.0)	562,375 (100.0)	- (-)

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	2019年3月期	47,303	27,491	42,203	45,499	353,880	50,982	567,360
	2020年3月期	47,179	28,204	42,319	45,666	351,916	54,187	569,474
うち変動金利	2019年3月期	/	10,193	18,682	16,371	70,726	/	/
	2020年3月期	/	10,010	19,299	16,049	75,400	/	/
うち固定金利	2019年3月期	/	17,298	23,520	29,127	283,154	/	/
	2020年3月期	/	18,193	23,019	29,617	276,516	/	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2019年3月期		2020年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	347,997	61.34	345,388	60.65
運転資金	219,363	38.66	224,086	39.35
合計	567,360	100.00	569,474	100.00

■中小企業等に関する貸出金

(単位：百万円、件)

期別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
	2019年3月期	41,911	567,360	41,863	531,541	99.88
2020年3月期	41,232	569,474	41,186	533,711	99.88	93.71

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円、%)

	2019年3月期	2020年3月期
消費者ローン残高	179,861	175,473
うち住宅ローン残高	146,305	143,069
うちその他ローン残高	33,556	32,403
総貸出に占める比率	31.7	30.8

決算の状況 単体情報

■貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

業 種 別	2019年3月期		2020年3月期	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	567,360	100.00	569,474	100.00
製 造 業	24,326	4.28	24,714	4.34
農 業、 林 業	4,512	0.80	5,970	1.05
漁 業	2,774	0.49	2,809	0.49
鉱業、採石業、砂利採取業	14	0.00	14	0.00
建 設 業	33,391	5.89	36,275	6.37
電気・ガス・熱供給・水道業	10,556	1.86	10,520	1.85
情 報 通 信 業	1,953	0.34	1,408	0.25
運 輸 業、 郵 便 業	10,437	1.84	10,968	1.93
卸 売 業、 小 売 業	54,656	9.63	55,828	9.80
金 融 業、 保 険 業	7,517	1.33	7,087	1.24
不動産業、物品質貸業	114,911	20.25	117,741	20.67
その他の各種サービス業	92,804	16.36	95,371	16.75
地 方 公 共 団 体	17,309	3.05	17,059	3.00
そ の 他	192,189	33.87	183,710	32.26
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政 府 等	-	-	-	-
金 融 機 関	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	567,360	/	569,474	/

■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
自 行 預 金	4,140	3,953
有 価 証 券	1,813	1,536
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	87,824	83,032
財 団	-	-
そ の 他	-	-
小 計	93,778	88,521
保 証	182,860	174,628
信 用	290,721	306,324
合 計	567,360	569,474

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
自 行 預 金	200	190
有 価 証 券	-	-
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	1,813	1,911
財 団	-	-
そ の 他	-	-
小 計	2,014	2,102
保 証	42	30
信 用	1,628	1,714
合 計	3,685	3,846

貸出

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期		2020年3月期	
		期中増減		期中増減
貸倒引当金	12,410	△114	12,865	455
一般貸倒引当金	3,694	△41	3,815	121
個別貸倒引当金	8,716	△72	9,049	333

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
貸出金償却額	0	3

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
破綻先債権額	1,087	813
延滞債権額	25,255	25,215
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	6,311	6,251
合計	32,655	32,280

【リスク管理債権】

- 〔破綻先債権〕：会社更生法・民事再生法による更生・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算開始の申立てなどの事由が生じている貸出金
- 〔延滞債権〕：元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く
- 〔3カ月以上延滞債権〕：元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
- 〔貸出条件緩和債権〕：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

■金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,286	7,403
危険債権額	19,262	18,805
要管理債権額	6,311	6,251
合計	32,860	32,460
正常債権	539,244	541,869
総与信	572,105	574,329

【金融再生法開示債権】

- 〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 〔危険債権〕：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権
- 〔要管理債権〕：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
- 〔正常債権〕：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

■引当等

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
保全額	26,720	26,220
貸倒引当金	11,508	12,164
担保保証等	15,211	14,056

(単位：%)

	2019年3月期	2020年3月期
保全率	81.31	80.78

■特定海外債権の残高

該当ありません。

利回り・利鞘等

■利回り・利鞘

(単位：%)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.78	0.24	1.78	1.75	0.20	1.74
資金調達原価	1.41	4.81	1.41	1.40	6.47	1.41
総資金利鞘	0.37	△4.57	0.37	0.35	△6.27	0.33

■預貸率及び預証率

(単位：%)

		2019年3月期			2020年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	75.90	—	75.85	77.57	—	77.51
	平均残高	75.63	—	75.55	76.13	—	76.05
預証率	期末残高	11.18	106.21	11.26	10.65	—	10.64
	平均残高	10.84	74.20	10.90	10.95	56.06	10.99

■利益率

(単位：%)

	2019年3月期	2020年3月期
総資産経常利益率	0.18	0.15
資本経常利益率	3.41	2.79
総資産当期純利益率	0.11	0.08
資本当期純利益率	2.02	1.54

(注)1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	2019年3月期	2020年3月期	
仕向為替	売渡為替	25	21
	買入為替	10	17
被仕向為替	支払為替	2	3
	取立為替	0	0
合計	39	42	

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2019年3月期	2020年3月期
外貨建資産	3	4

■店舗数の推移

	2019年3月期	2020年3月期
本支店	61	61
出張所	3	3
小計	64	64
店舗外現金自動サービスコーナー	89	76
合計	153	140

■国内為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分	2019年3月期		2020年3月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	1,690	1,148,921	2,003	1,176,139
	各地より受けた分	2,292	1,241,316	2,552	1,235,498
代金取立	各地へ向けた分	16	24,577	16	24,118
	各地より受けた分	14	20,897	14	21,094

資本・株式等

■資本金の推移

(単位：百万円)

	増資額	資本金
1973年10月1日	370	1,000
1976年12月1日	800	1,800
1983年10月1日	925	2,725
1989年10月1日	1,915	4,640
1989年11月15日	255	4,895
1992年3月1日	1,882	6,777
2000年3月17日	2,323	9,101
2009年3月31日	7,500	16,601

■株式所有者別状況

①普通株式

(2020年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
株主数(人)	2	31	8	938	1	1	2,379	3,360	-
所有株式数(単元)	17	34,758	630	24,893	5	2	19,859	80,164	80,030株
割合(%)	0.0	43.3	0.8	31.0	0.0	0.0	24.7	100.0	-

(注) 自己株式49,405株は「個人その他」に494単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

②A種優先株式

(2020年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	30,000	-	-	-	-	-	30,000	-株
割合(%)	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-

株式・従業員の状況等

■大株主（上位10社）

①所有議決権別

(2020年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	5,993	7.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,096	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,088	3.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,838	3.56
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	2,808	3.52
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	2,596	3.26
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,276	2.86
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	2,172	2.72
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,157	2.71
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,011	2.52
計		29,035	36.44

(注) 下記②所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有のA種優先株式は、議決権を有しておりません。なお、A種優先株式の所有者は、下記の通りであります。

A種優先株式

(2020年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	3,000	-
計		3,000	-

②所有株式数別

(2020年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	A種優先株式 3,000	27.16
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	普通株式 599	5.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	普通株式 309	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	普通株式 308	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	普通株式 283	2.57
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	普通株式 280	2.54
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	普通株式 259	2.35
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	普通株式 227	2.06
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	普通株式 217	1.97
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	普通株式 215	1.95
計		5,702 うちA種優先 株式 3,000 うち普通株式 2,702	51.62 うちA種優先 株式 27.16 うち普通株式 24.46

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式は下記の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 308千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 283千株

決算の状況 単体情報

■従業員一人当たり及び1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
従業員一人当たり預金残高	1,084	1,084
1店舗当たり預金残高	12,214	12,121
従業員一人当たり貸出金残高	819	824
1店舗当たり貸出金残高	9,227	9,219

- (注)1. 預金には譲渡性預金も含みます。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
 3. 預金・貸出金額は期中平均残高、従業員数は期中平均人員を使用しております。

■配当政策

当行は、企業価値を高めるため、財務体質の強化と収益力を向上させるとともに、内部留保の蓄積により財務基盤の安定化を図り、安定的な配当を実施できるよう努める方針であります。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の普通株主の配当につきましては、1株当たり普通配当25.00円の配当といたしております。

■従業員の状況

(2020年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
660	38.6	15.5	5,679

- (注)1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員245人を含んでおりません。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

粗利益・役務取引

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	13,685	3	13,689	13,295	2	13,297
資 金 調 達 費 用	334	11	345	245	3	248
資 金 運 用 収 支	13,351	△8	13,343	13,050	△0	13,049
役 務 取 引 等 収 益	1,478	3	1,481	1,517	2	1,520
役 務 取 引 等 費 用	2,269	2	2,272	2,336	1	2,337
役 務 取 引 等 収 支	△791	0	△790	△818	0	△817
そ の 他 業 務 収 益	355	4	359	873	3	877
そ の 他 業 務 費 用	136	－	136	589	－	589
そ の 他 業 務 収 支	218	4	223	284	3	288
業 務 粗 利 益	12,778	△2	12,776	12,516	3	12,520
業 務 粗 利 益 率	1.66%	△0.17%	1.66%	1.64%	0.33%	1.64%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2019/3期0百万円、2020/3期0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,478	3	1,481	1,517	2	1,520
うち預金・貸出業務	640	－	640	581	－	581
うち為替業務	530	3	533	581	2	584
うち証券関連業務	122	－	122	122	－	122
うち代理業務	137	－	137	181	－	181
うち保護預り・貸金庫業務	6	－	6	7	－	7
うち保証業務	14	0	14	14	0	15
うちその他	25	－	25	27	－	27
役 務 取 引 等 費 用	2,269	2	2,272	2,336	1	2,337
うち為替業務	135	2	138	98	1	100

業務純益等・その他業務収益・営業経費

■業務純益等

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
資 金 利 益	13,343	13,049	△294
役 務 取 引 等 利 益	△790	△817	△27
そ の 他 業 務 利 益	223	288	65
業 務 粗 利 益	12,776	12,520	△256
経 費	10,224	10,178	△46
業 務 純 益	2,593	2,220	△373
実 質 業 務 純 益	2,552	2,342	△209
コ ア 業 務 純 益	2,332	2,057	△275
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く)	2,156	1,919	△237

(注)【業務純益】1989年度より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられております。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

■その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	355	4	359	873	3	877
うち外国為替売買益	—	4	4	—	3	3
うち商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却益	355	—	355	873	—	873
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年3月期	2020年3月期
給 料 ・ 手 当		4,191	4,067
退 職 給 付 費 用		301	184
福 利 厚 生 費		49	50
減 価 償 却 費		649	720
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		226	235
営 繕 費		26	23
消 耗 品 費		185	180
給 水 光 熱 費		90	83
旅 費		28	27
通 信 費		299	287
広 告 宣 伝 費		160	133
諸 会 費 ・ 寄 附 金 ・ 交 際 費		238	185
租 税 公 課		649	628
そ の 他		3,269	3,410
計		10,366	10,218

資金運用・調達勘定等

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

種 類	2019年3月期			2020年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(707)	(0)		(391)	(0)	
	765,405	13,685	1.78	759,623	13,295	1.75
うち 貸 出 金	562,894	12,510	2.22	562,375	12,154	2.16
うち 商品有価証券	45	0	0.92	38	0	0.94
うち 有 価 証 券	80,680	1,111	1.37	80,922	1,075	1.32
うち コールローン	4,553	—	—	—	—	—
うち 買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	116,523	61	0.05	155,895	62	0.05
資 金 調 達 勘 定	(—)	(—)		(—)	(—)	
	743,854	334	0.04	738,288	245	0.03
うち 預 金	744,272	332	0.04	738,705	245	0.03
うち コールマネー	—	—	—	—	—	—
うち 社 債	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019/3期554百万円、2020/3期709百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2019/3期432百万円、2020/3期432百万円)及び利息(2019/3期0百万円、2020/3期0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

種 類	2019年3月期			2020年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(—)	(—)		(—)	(—)	
	1,508	3	0.24	1,077	2	0.20
うち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	599	3	0.53	388	1	0.44
うち 外 国 為 替	908	0	0.05	689	0	0.07
資 金 調 達 勘 定	(707)	(0)		(391)	(0)	
	1,516	11	0.77	1,084	3	0.28
うち 預 金	808	11	1.41	692	2	0.42
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	—	—	—	—	—	—

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019/3期一百万円、2020/3期一百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の増減

■国内業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	2019年3月期			2020年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	49	△ 513	△ 463	△ 101	△ 289	△ 390
うち貸出金	25	△ 423	△ 398	△ 11	△ 344	△ 355
うち商品有価証券	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0
うち有価証券	△ 28	△ 38	△ 67	3	△ 39	△ 36
うちコールローン	-	△ 0	△ 0	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	6	△ 3	3	△ 0	1	0
支 払 利 息	2	△ 152	△ 150	△ 1	△ 87	△ 88
うち預金	2	△ 149	△ 147	△ 1	△ 85	△ 87
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち社債	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■国際業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	2019年3月期			2020年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	0	△ 18	△ 18	△ 0	△ 0	△ 1
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△ 2	△ 16	△ 18	△ 0	△ 0	△ 1
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支 払 利 息	0	8	9	△ 1	△ 7	△ 8
うち預金	7	2	9	△ 0	△ 8	△ 8
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

有価証券

■有価証券種類別残高・平残

(単位：百万円 (構成比%))

区 分	2019年3月期		平均残高	
	期 末 残 高		国内業務部門	国際業務部門
国 債	31,397 (37.3)	31,397	32,177 (39.6)	32,177
地 方 債	16,944 (20.1)	16,944	15,067 (18.5)	15,067
短 期 社 債	- (-)	-	- (-)	-
社 債	15,182 (18.0)	15,182	13,644 (16.8)	13,644
株 式	6,058 (7.2)	6,058	5,952 (7.3)	5,952
そ の 他 の 証 券	14,640 (17.4)	14,042	14,438 (17.8)	13,838
うち外国債券	597 (0.7)	-	599 (0.7)	-
うち外国株式	- (-)	-	- (-)	-
合 計	84,224 (100.0)	83,627	81,280 (100.0)	80,681

区 分	2020年3月期		平均残高	
	期 末 残 高		国内業務部門	国際業務部門
国 債	22,051 (28.2)	22,051	26,789 (32.9)	26,789
地 方 債	18,852 (24.1)	18,852	16,714 (20.6)	16,714
短 期 社 債	- (-)	-	- (-)	-
社 債	18,407 (23.5)	18,407	17,315 (21.3)	17,315
株 式	5,082 (6.5)	5,082	5,053 (6.2)	5,053
そ の 他 の 証 券	13,823 (17.7)	13,823	15,437 (19.0)	15,049
うち外国債券	- (-)	-	388 (0.5)	-
うち外国株式	- (-)	-	- (-)	-
合 計	78,217 (100.0)	78,217	81,310 (100.0)	80,922

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 別	期 間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	2019年3月31日	7,049	-	6,203	18,144	-	-	-	31,397	
	2020年3月31日	-	4,085	10,768	7,197	-	-	-	22,051	
地 方 債	2019年3月31日	100	200	200	8,955	7,489	-	-	16,944	
	2020年3月31日	100	199	4,189	6,312	8,051	-	-	18,852	
短 期 社 債	2019年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2020年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-	
社 債	2019年3月31日	1,517	1,892	4,991	5,969	810	-	-	15,182	
	2020年3月31日	719	4,187	4,654	4,699	4,147	-	-	18,407	
株 式	2019年3月31日	/	/	/	/	/	/	6,058	6,058	
	2020年3月31日	/	/	/	/	/	/	5,082	5,082	
そ の 他 の 証 券	2019年3月31日	296	-	-	-	300	-	14,042	14,640	
	2020年3月31日	-	-	-	-	-	-	13,823	13,823	
うち外国債券	2019年3月31日	296	-	-	-	300	-	-	597	
	2020年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち外国株式	2019年3月31日	/	/	/	/	/	/	-	-	
	2020年3月31日	/	/	/	/	/	/	-	-	

■商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
商品国債	45	35
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	45	35

■公共債引受額

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
国 債	-	-
地 方 債	100	100
政 保 債	199	99
合 計	299	199

■公共債ディーリング実績

該当事項はありません。

■公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
国 債	2,221	264
地 方 債	-	-
政 保 債	-	-
合 計	2,221	264

有価証券の時価等情報

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2019年3月31日		2020年3月31日	
		当事業年度の損益に含まれた評価差額		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売 買 目 的 有 価 証 券		△0		△0	

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2019年3月31日			2020年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	222	223	0	112	113	0
	小 計	222	223	0	112	113	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	425	420	△4	532	527	△4
	小 計	425	420	△4	532	527	△4
合 計		647	644	△3	644	640	△4

■その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2019年3月31日			2020年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	3,459	2,424	1,034	1,806	1,212	593
	債 券	62,777	61,311	1,465	45,861	44,918	942
	国 債	31,397	30,474	923	22,051	21,482	568
	地 方 債	16,844	16,496	348	15,965	15,696	269
	社 債	14,534	14,340	193	7,844	7,739	104
	そ の 他	8,518	7,286	1,232	7,295	6,618	676
	小 計	74,754	71,022	3,731	54,963	52,750	2,212
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,593	1,718	△125	2,269	2,990	△720
	債 券	100	100	△0	12,805	12,899	△94
	地 方 債	100	100	△0	2,886	2,900	△13
	社 債	-	-	-	9,918	9,999	△81
	そ の 他	6,063	6,336	△272	6,462	7,567	△1,105
	小 計	7,757	8,155	△397	21,537	23,458	△1,920
合 計		82,512	79,178	3,333	76,500	76,208	292

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2019年3月31日	2020年3月31日
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株 式		966	966
そ の 他		57	65
合 計		1,024	1,031

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■前及び当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。

■前及び当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2019年3月31日			2020年3月31日		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		4,145	315	330	2,811	137	174
債 券		1,215	-	21	3,071	71	-
国 債		1,015	-	21	3,071	71	-
社 債		199	-	0	-	-	-
そ の 他		5,745	359	17	12,372	819	624
合 計		11,106	674	368	18,255	1,027	799

■保有目的を変更した有価証券 該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

(前事業年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。
 - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

(当事業年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、株式2百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。
 - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

■ 金銭の信託の時価等情報

(金銭の信託関係)

■運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	期 別	2019年3月31日		2020年3月31日	
		貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		432	5	396	0

■満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。

■その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当事項はありません。

■ その他有価証券評価差額金

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

種 類	期 別	2019年3月31日	2020年3月31日
			3,333
評 価 差 額	そ の 他 有 価 証 券	3,333	292
	そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
繰延税金資産 (+)		—	—
繰延税金負債 (△)		973	63
その他有価証券評価差額金		2,360	229

■ デリバティブ取引情報

(前事業年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 債券関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ関連取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

(当事業年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	3	-	△0	△0
	売建	3	-	△0	△0
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合 計	-	-	△0	△0	

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ関連取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

グループの概要

1. グループの概要

当行及び当行の関係会社は、当行・子会社1社・関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。

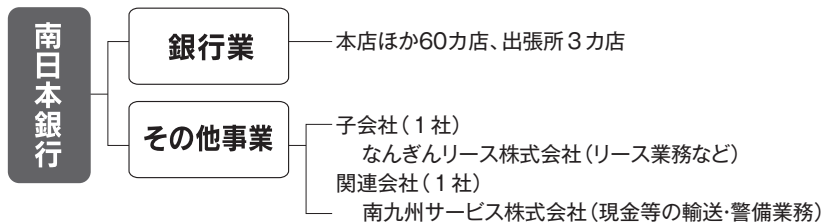
当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本支店においては、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、並びにこれらに付随する業務を行っております。

〔その他事業〕

子会社及び関連会社については、リース業務、現金等の輸送・警備業務等を行っております。



■子会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当子会社等議決権比率
なんぎんリース(株)	鹿児島市中央町26番18号	リース・ファイナンス	1985年7月4日	70百万円	69%	—

■関連会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当子会社等議決権比率
南九州サービス(株)	鹿児島市泉町2番3号4F	現金等の輸送・警備	1984年3月1日	10百万円	50%	—

2. 直近の営業年度における営業の概況

○金融経済環境

わが国経済は、消費税率引上げや自然災害の影響を背景として、消費や住宅投資などの内需が下落したものの、雇用や所得環境に改善傾向がみられるなど回復基調にありました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により、県内経済においてもこれまで底堅く推移してきた観光関連も低下するなど、景気に対する先行きの不透明感が強まっています。

○企業グループの状況

私ども南日本銀行グループは、お客様にしっかりと寄り添い、本業と位置付ける「WIN-WINネット業務（新販路開拓コンサルティング）」を中心とした本業支援や事業支援を積極的に展開し、「地元鹿児島県を中心とした地域経済活性化への貢献」に取り組んでまいりました。

また、2017年度より第四次経営強化計画をスタートさせており、真の顧客本位の業務運営を目指して「WIN-WINネット業務」をさらに質の高いものとし、本業支援や事業再生支援、創業・新事業支援等に積極的に取り組むことで、お取引先とのリレーションを強めるとともに、地域経済活性化に貢献してまいります。

○営業の経過及び成果

預金は、前連結会計年度末に比べ133億円減少し、7,344億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末に比べ22億円増加し、5,689億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ60億円減少し、782億円となりました。

また、連結自己資本比率（国内基準）は、8.14%となりました。

経常収益は、前連結会計年度に比べ国債等債券売却益等の有価証券売却益は増加しましたが、貸出金利回りが0.06%、有価証券利回りが0.05%低下したことにより資金運用収益が5億6千1百万円減少したため、2億9千1百万円減少し、164億3千1百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利回りが前連結会計年度に比べ0.01%低下したことにより資金調達費用が9千2百万円減少、営業経費も3億6百万円減少したことなどから、1億3千9百万円減少し、152億2千2百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1億5千1百万円減少し、12億9百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億1千7百万円減少し、6億4千5百万円となりました。

貸出金利回りの低下は今後も続くことが予想されますが、お取引先の本業支援や事業再生支援に取り組む「WIN-WINネット業務」に注力し、地域経済活性化に貢献することで収益力を高める方針です。

○キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少により133億8千8百万円減少しましたが、預け金（日銀預け金を除く）が120億1百万円減少したことから14億2千2百万円のプラスとなり、前年比92億4千8百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還等により、29億2千万円のプラスとなり、前年比30億2百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当行の株式配当の支払いにより5億8千1百万円のマイナスとなり、前年比1百万円増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ37億6千1百万円増加し、925億8千5百万円となりました。

主要業務

直近5連結会計年度における主要な業務関係指標の推移

科 目	期 別	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		〔自2015年4月1日 至2016年3月31日〕	〔自2016年4月1日 至2017年3月31日〕	〔自2017年4月1日 至2018年3月31日〕	〔自2018年4月1日 至2019年3月31日〕	〔自2019年4月1日 至2020年3月31日〕
連結経常収益	百万円	20,204	19,283	17,865	16,722	16,431
連結経常利益	百万円	4,157	2,945	2,242	1,360	1,209
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,217	1,937	820	762	645
連結包括利益	百万円	435	1,518	722	364	△ 1,520
連結純資産額	百万円	42,237	43,151	43,287	43,072	40,970
連結総資産額	百万円	772,726	781,807	797,276	801,704	789,169
連結ベースの1株当たり純資産額	円	335.80	3,473.79	3,492.68	3,466.17	3,200.70
連結ベースの1株当たり当期純利益	円	25.05	217.70	79.96	72.68	58.15
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	12.68	111.20	45.72	40.81	34.55
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.24	8.55	8.32	8.20	8.14

(注) 2017年10月1日付で普通株式及びA種優先株式について、10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2016年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算出してあります。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期
破綻先債権額	1,087	813
延滞債権額	25,255	25,215
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	6,311	6,251
合 計	32,655	32,280

- 【リスク管理債権】
- 〔破綻先債権〕：元本または利息の支払いの遅延が相当期間遅延していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金
 - 〔延滞債権〕：未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図る目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金
 - 〔3カ月以上延滞債権〕：元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
 - 〔貸出条件緩和債権〕：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

連結貸借対照表

■資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	2019年3月末	2020年3月末
		(2019年3月31日現在)	(2020年3月31日現在)
現金預け金		132,640	124,400
商品有価証券		44	33
金銭の信託		432	396
有価証券		84,215	78,209
貸出金		566,680	568,914
外国為替		676	637
リース債権及びリース投資資産		2,048	1,981
その他資産		7,910	7,313
有形固定資産		12,791	12,330
建物		2,598	2,523
土地		9,014	8,819
リース資産		0	0
建設仮勘定		24	1
その他の有形固定資産		1,153	986
無形固定資産		1,435	1,194
ソフトウェア		1,378	1,136
その他の無形固定資産		56	57
退職給付に係る資産		514	993
繰延税金資産		1,140	1,890
支払承諾見返		3,685	3,846
貸倒引当金		△ 12,513	△ 12,973
資産の部合計		801,704	789,169

■負債の部

(単位：百万円)

科目	期別	2019年3月末	2020年3月末
		(2019年3月31日現在)	(2020年3月31日現在)
預金		747,834	734,446
その他負債		4,378	7,421
退職給付に係る負債		525	499
睡眠預金払戻損失引当金		326	204
偶発損失引当金		543	499
再評価に係る繰延税金負債		1,338	1,279
支払承諾		3,685	3,846
負債の部合計		758,631	748,198

■純資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	2019年3月末	2020年3月末
		(2019年3月31日現在)	(2020年3月31日現在)
資本金		16,601	16,601
資本剰余金		8,873	8,873
利益剰余金		12,794	12,994
自己株式		△ 152	△ 153
株主資本合計		38,116	38,315
その他有価証券評価差額金		2,360	229
土地再評価差額金		2,797	2,663
退職給付に係る調整累計額		△ 202	△ 274
その他の包括利益累計額合計		4,955	2,618
非支配株主持分		-	36
純資産の部合計		43,072	40,970
負債及び純資産の部合計		801,704	789,169

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	
	2019年3月期 〔2018年4月1日から 2019年3月31日まで〕	2020年3月期 〔2019年4月1日から 2020年3月31日まで〕
経常収益	16,722	16,431
資金運用収益	14,299	13,738
貸出金利息	12,494	12,145
有価証券利息配当金	1,115	1,078
債券貸借取引受入利息	-	0
預け金利息	61	62
その他の受入利息	626	451
役員取引等収益	1,512	1,553
その他業務収益	359	877
その他経常収益	550	262
償却債権取立益	0	4
金銭の信託運用益	3	-
その他の経常収益	546	257
経常費用	15,361	15,222
資金調達費用	362	270
預金利息	344	248
その他の支払利息	18	22
役員取引等費用	2,272	2,337
その他業務費用	136	589
営業経費	10,947	10,641
その他経常費用	1,643	1,383
貸倒引当金繰入額	850	953
金銭の信託運用損	-	34
その他の経常費用	793	395
経常利益	1,360	1,209
特別利益	-	5
固定資産処分益	-	5
特別損失	4	203
固定資産処分損	4	17
減損損失	-	185
税金等調整前当期純利益	1,356	1,011
法人税、住民税及び事業税	132	195
法人税等調整額	460	132
法人税等合計	593	328
当期純利益	762	682
非支配株主に帰属する当期純利益	-	37
親会社株主に帰属する当期純利益	762	645

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	
	2019年3月期 〔2018年4月1日から 2019年3月31日まで〕	2020年3月期 〔2019年4月1日から 2020年3月31日まで〕
当期純利益	762	682
その他の包括利益	△ 397	△ 2,203
その他有価証券評価差額金	△ 404	△ 2,131
退職給付に係る調整額	6	△ 71
包括利益	364	△ 1,520
(内 訳)		
親会社株主に係る包括利益	364	△ 1,557
非支配株主に係る包括利益	-	37

連結株主資本等変動計算書

■2019年3月期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	16,601	8,873	12,610	△ 151	37,934
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 579		△ 579
親会社株主に帰属する当期純利益			762		762
自 己 株 式 の 取 得				△ 1	△ 1
自 己 株 式 の 処 分		△ 0		0	0
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	△ 0	183	△ 1	182
当 期 末 残 高	16,601	8,873	12,794	△ 152	38,116

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	2,765	2,797	△ 209	5,353	43,287
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△ 579
親会社株主に帰属する当期純利益					762
自 己 株 式 の 取 得					△ 1
自 己 株 式 の 処 分					0
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 404	-	6	△ 397	△ 397
当 期 変 動 額 合 計	△ 404	-	6	△ 397	△ 215
当 期 末 残 高	2,360	2,797	△ 202	4,955	43,072

■2020年3月期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	16,601	8,873	12,794	△ 152	38,116
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 580		△ 580
親会社株主に帰属する当期純利益			645		645
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩			134		134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	199	△ 0	199
当 期 末 残 高	16,601	8,873	12,994	△ 153	38,315

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	2,360	2,797	△ 202	4,955	-	43,072
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△ 580
親会社株主に帰属する当期純利益						645
自 己 株 式 の 取 得						△ 0
土地再評価差額金の取崩						134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,131	△ 134	△ 71	△ 2,337	36	△ 2,300
当 期 変 動 額 合 計	△ 2,131	△ 134	△ 71	△ 2,337	36	△ 2,101
当 期 末 残 高	229	2,663	△ 274	2,618	36	40,970

連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年3月期	2020年3月期
		(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,356	1,011
減価償却費		1,402	1,503
減損損失		-	185
持分法による投資損益 (△は益)		△ 0	△ 0
貸倒引当金の増減 (△)		△ 293	460
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△ 643	△ 594
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		167	△ 12
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△ 14	△ 121
偶発損失引当金の増減 (△)		16	△ 44
資金運用収益		△ 14,299	△ 13,738
資金調達費用		362	270
有価証券関係損益 (△)		△ 204	△ 202
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		△ 3	34
為替差損益 (△は益)		△ 1	△ 0
固定資産処分損益 (△は益)		4	11
貸出金の純増 (△) 減		△ 925	△ 2,233
預金の純増減 (△)		5,605	△ 13,388
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△ 12,951	12,001
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		243	38
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		84	67
資金運用による収入		14,336	13,817
資金調達による支出		△ 703	△ 282
その他		△ 473	2,421
小計		△ 6,934	1,206
法人税等の支払額		△ 891	△ 134
法人税等の還付額		-	350
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,826	1,422
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 17,377	△ 26,787
有価証券の売却による収入		11,106	18,255
有価証券の償還による収入		7,429	11,696
有形固定資産の取得による支出		△ 270	△ 175
有形固定資産の売却による収入		-	40
無形固定資産の取得による支出		△ 970	△ 109
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 82	2,920
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△ 580	△ 580
自己株式の取得による支出		△ 1	△ 0
子会社の自己株式の取得による支出		-	△ 1
自己株式の売却による収入		0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 582	△ 581
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 8,490	3,761
現金及び現金同等物の期首残高		97,314	88,824
現金及び現金同等物の期末残高		88,824	92,585

■セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業務のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

「その他」にはリース業務が含まれております。

注記事項

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1.連結の範囲に関する事項**
 - (1) 連結子会社 1社 なんぞんリース株式会社
 - (2) 非連結子会社 該当ありません。
- 2.持分法の適用に関する事項**
 - (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社 1社 南九州サービス株式会社
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
- 3.連結子会社の事業年度等に関する事項**
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社
- 4.開示対象特別目的会社に関する事項**
該当ありません。
- 5.会計方針に関する事項**
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については原則として連結決算期末月1ヵ月平均に基いた市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、債券については、原則として連結決算日の市場価格等に基く時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 - ②、その他有価証券の評価差額については、全部純資産法により処理しております。
 - ③有価証券運用を主目的とする単独適用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：8年～50年
その他：5年～30年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価償却の取決めがあるものは当該残価償却額とし、それ以外のものは等としております。

- 未適用の会計基準等**
 - 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
 - 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）
 - (1) 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
 - (2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時に於いて評価中であります。

- 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）
- (1) 概要
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定基準等は次の項目の時価に適用されます。
「金融商品に関する会計基準」における金融商品
また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。
- (2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時に於いて評価中であります。
- 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- (1) 概要
関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続の概要を示すことを目的とするものです。
- (2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
- 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）
- (1) 概要
当年度財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるものうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。
- (2) 適用予定日
2021年3月期の年度末より適用予定であります。

■追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、当行グループの貸出金等の信用リスクに影響が生じる可能性があります。影響期間は長期には及ばないとの仮定を置いております。貸倒引当金の算定に際しては、その計算基礎となる債務者区分等について、連結財務諸表作成時点で入手可能な情報に基づく最善の見積りを行っております。ただし、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染が想定を超えて拡大し、経済への影響が長期化した場合には、翌年度以降の連結財務諸表における与信費用等は増加する可能性があります。

■連結貸借対照表関係

1.非連結子会社及び関連会社の株式の総額	16百万円
株式	813百万円
2.貸出金のうち破綻先債権及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権	25,215百万円
延滞債権	1,000百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3.貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヶ月以上延滞債権	1,000百万円
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権	6,251百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5.破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	32,280百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより取引入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	2,566百万円
7.担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	4,094百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー及び決済手形	－百万円
上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。	
預け金	8百万円
有価証券	13,317百万円
その他の資産	5,000百万円
また、その他資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
敷金等	109百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引け残した商業手形はありません。	
8.当貸倒引当金及び貸付に係るコメントメントライズ契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資実行残高は次のとおりであります。	
融資実行残高	48,196百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	42,659百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約解除額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に於いて必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に取り決められている行内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
9.土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に発行価格補正等の合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	3,616百万円
10.有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	8,578百万円
11.有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	614百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）	（15百万円）
12.「有価証券」中の仕債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による仕債に対する保証債務の額	600百万円

決算の状況 連結情報

■連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	153百万円
--------	--------
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	4,100百万円
退職給付費用	184百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却	2百万円
貸出債権売却損	27百万円
株式等売却損	237百万円
偶発損失引当金繰入額	61百万円
4. 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。減損を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額は次のとおりであります。

鹿兒島県内	用途	種類	減損損失
	営業用店舗等	土地	162百万円
		建物	-百万円
		その他	-百万円
合計	-	-	162百万円

鹿兒島県外	用途	種類	減損損失
	営業用店舗等	土地	13百万円
		建物	9百万円
		その他	0百万円
合計	-	-	23百万円

鹿兒島県内	用途	種類	減損損失
	営業用店舗等	土地	162百万円
		建物	-百万円
		その他	-百万円
合計	-	-	162百万円

鹿兒島県外	用途	種類	減損損失
	営業用店舗等	土地	13百万円
		建物	9百万円
		その他	0百万円
合計	-	-	23百万円

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

営業用店舗等の営業用資産については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として営業用店舗等、遊休資産等については、各々が独立した資産としてグルーピングしております。また、本部、コンピュータセンター、社宅、ATMコーナー等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共有資産としております。連結子会社については、個社ごとにグルーピングしております。(回収可能価額)

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であり、路線価、固定資産税評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

■連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△ 2,842百万円
組替調整額	△ 199百万円
税効果調整前	△ 3,041百万円
税効果額	909百万円
その他有価証券評価差額金	△ 2,131百万円
- 退職給付に係る調整額

当期発生額	△ 142百万円
組替調整額	40百万円
税効果調整前	△ 102百万円
税効果額	31百万円
退職給付に係る調整額	△ 71百万円
その他の包括利益合計	△ 2,203百万円

■連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	8,096	-	-	8,096	
A種優先株式	3,000	-	-	3,000	
合計	11,096	-	-	11,096	
自己株式					
普通株式	48	0	-	49	(注) 1
合計	48	0	-	49	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものが0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	402	50.00	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年6月27日 定時株主総会	A種優先株式	177	59.30	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	201	利益剰余金	25.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	177	利益剰余金	59.30	2020年3月31日	2020年6月29日

■連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	124,400百万円
普通預け金	△ 30,980百万円
定期預け金	△ 8百万円
その他の預け金	△ 23百万円
現金及び現金同等物	92,585百万円

■リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
 - (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ①リース資産の内容

有形固定資産	
主として、事務機器等であります。	
 - ②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
--	--
 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	(単位：百万円)
1年内	38
1年起	104
合計	143

■金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、貸出金を中心とした金融サービス事業を行っております。また、貸出金以外に国債等の有価証券にて運用を行っております。これらの事業を行うため、預金を中心とした資金の調達を行っております。

これらの業務を行うにあたり、このように主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合管理 (ALM) を実施しております。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、為替リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
 - (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 - ①信用リスクの管理

当グループは、「融資の基本姿勢 (クレジットポリシー)」及び「信用リスク管理基準」に従い、貸出金については、個別条件の与信審査を基本として、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などや与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資部門により行われ、また、定期的に経営陣による「貸出合同審議会」、「融資取組方針検討会」を開催し、審議・報告を行っております。さらに、これらの与信管理の状況については、定期的に監査部門がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、市場営業部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
 - ②市場リスクの管理
 - (i) 金利リスクの管理

当グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。「ALM運用基準」において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM委員会が実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日毎的にはリスク統括部門において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行っているほか、ALM委員会に報告しております。
 - (ii) 為替リスクの管理

当グループは、為替の変動リスクに関して、外貨預金等の取引をまとめてポジション管理し、為替リスクを回避するための持高操作を行っております。
 - (iii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、取締役会の方針に基づき、取締役会の監督の下、「市場リスク管理基準」等に従い行われております。このうち、市場営業部では、有価証券の購入時の事前審査、ポジション枠及びリスク限度枠等の限度額設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

当行が保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、これらの情報に基づきリスク統括部門を通じて、ALM委員会に定期的に報告されております。

なお、当行のリスク統括部門において、バリュエーション・リスク (VaR) を用いて金融商品の市場リスク量を把握されるとともに、監査部門において規定の遵守状況等がチェックされております。
 - (iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行では、主要なリスク変数である金利リスク及び株価変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」「有価証券」及び「銀行業における預金」です。当行では、これらの金融資産及び金融負債について、VaRを用い、金利リスク、株価変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

VaR算定に当たっては、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」(保有期間125営業日、信頼区間99%、観測期間5年) という手法により算定しており、2020年3月31日現在で当行の市場リスク量 (損失額の推計値) は全体で4,696百万円でありました。

なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。2019年度に関して実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理
当グループは、「流動性リスク管理基準」や「流動性リスクに関するコンテンションプラン」等において、資金繰り状況の区分とそれぞれの対応等を定め、これに基づき資金繰り状況の把握・管理する体制としております。また、総合企画部において、月次で各グループ会社の資金繰り表等によりグループ全体の資金管理を行っているほか、ALMを通じて、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等によって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつて場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2) 参照。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	124,400	124,400	-
(2) 商品有価証券	33	33	-
(3) 金銭的信託	396	396	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	644	640	△4
その他の有価証券	76,502	76,502	-
(5) 貸出金	568,914	△12,862	
貸倒引当金 (*1)	556,051	566,257	10,206
資産計	758,030	768,231	10,201
(1) 預金	734,446	734,467	21
負債計	734,446	734,467	21
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	-
デリバティブ取引計	(0)	(0)	-

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (*2) その他有価証券に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

決算の状況 連結情報

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債等の市場価格がない債券については、貸出金と同様の方法等により合理的な時価を算定してしております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定してしております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2020年3月31日
関連会社株式（*1）	16
その他有価証券	
①非上場株式（*1）（*2）	979
②組合出資金（*3）	65
合計	1,061

(*1) 関連会社株式、その他有価証券のうち非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理は該当ありません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	108,332	—	—	—	—	—
有価証券	819	8,472	19,611	18,209	12,198	—
満期保有目的の債券	115	515	14	—	—	—
うち社債	115	515	14	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	703	7,957	19,597	18,209	12,198	—
うち国債	—	4,085	10,768	7,197	—	—
地方債	100	199	4,189	6,312	8,051	—
社債	603	3,672	4,640	4,699	4,147	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸出金（*）	123,084	86,537	67,529	52,965	58,965	141,948
合計	232,236	95,010	87,140	71,174	71,163	141,948

(*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない26,029百万円、期間の定めのないもの11,854百万円を含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	680,150	44,273	10,022	—	—	—
合計	680,150	44,273	10,022	—	—	—

(*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

■ バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

当行では、「自己資本比率の算式」における「信用リスク・アセットの額の合計額」を算出する手法として「標準的手法」を採用し、「オペレーショナル・リスク相当額の合計額」を算出する手法として「基礎的手法」を採用しております。
本編はこれに基づき記載しております。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

項 目	2020年3月31日	2019年3月31日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	37,887	37,478
うち、資本金及び資本剰余金の額	25,504	25,504
うち、利益剰余金の額	12,914	12,707
うち、自己株式の額(△)	△153	△152
うち、社外流出予定額(△)	△379	△580
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,815	3,694
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,815	3,694
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	709	930
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	42,412	42,103
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く）の額の合計額	△824	△996
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	△824	△996
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	△861	△447
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	△214	△199
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△1,901	△1,644
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)	40,511
40,459		
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	469,424	463,477
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	△300
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	△300
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス項目	2,183	2,074
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	23,589	24,363
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	493,013	487,840
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.21	8.29

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項 目	2020年3月31日	2019年3月31日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	37,936	37,536
うち、資本金及び資本剰余金の額	25,474	25,474
うち、利益剰余金の額	12,994	12,794
うち、自己株式の額 (△)	△153	△152
うち、社外流出予定額 (△)	△379	△580
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△274	△202
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△274	△202
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,819	3,699
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,819	3,699
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	709	930
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	14	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	42,206	41,963
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	△831	△999
うち、のれん（のれん相当差額を含む）に係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△831	△999
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	△691	△358
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	△220	△204
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△1,743	△1,562
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))		
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセット額の合計額	472,148	466,524
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	△300
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	△300
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	2,183	2,074
CVAリスク相当額を8%で除した額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	24,783	25,779
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	496,931	492,304
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.14	8.20

パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

【定性的な開示事項】

- 連結の範囲 P50に記載の通りです。

○ 自己資本調達手段の概要

2018年度

自己資本調達手段		引受先
普通株式	8,096,430株	一般株主
A種優先株式	15,000百万円	(株)整理回収機構

2019年度

自己資本調達手段		引受先
普通株式	8,096,430株	一般株主
A種優先株式	15,000百万円	(株)整理回収機構

当行グループは、上記の自己資本調達手段による資本調達を行っています。

○ 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクの合計がコア資本を中心とした自己資本の額を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。また、自己資本比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

○ 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク管理の方針及び手続の概要

○ リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、与信供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクをいいます。当行では、信用リスク管理に関する方針及び基準を制定し、全ての従業員が与信業務に取組む際の基本姿勢等を「クレジットポリシー」として定めています。これらの規定の下、健全な資産の充実を図るために、信用リスクを適切に認識・評価するとともに、適切な経営資源の配分を行い、安定した収益を確保するため、信用格付制度（注1）等に基づいて個々の信用リスクを管理し、与信ポートフォリオ管理の確立を図っています。

また体制面では、営業推進部門と審査部門を分離し、相互牽制機能を確保することで、適切な与信管理体制の構築を行うこととし、また、内部監査部門が与信管理の状況の検証を行うことで、信用リスクを適切に管理する体制としています。さらに、信用リスクを有する資産及びオフバランス項目（市場取引に係る信用リスクを含む。）を統合した上で、当行と連結対象子会社を法令に抵触しない範囲で、一体として管理するリスク管理体制を目指しています。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っています。評価は、新規与信取組時および、実行後の自己査定（注2）において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めています。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、信用リスク管理の担当部である審査部が、業種集中度や大口集中度等の分析を行い、その結果については総合企画部リスク統括グループが統括し、ALM委員会等を通じて定期的に経営に報告しています。

また、当行では信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しています。

○ 自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に則した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先（要管理先を含む）」に該当する債権については、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の必要額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っています。

（注1）当行では、信用格付制度を導入しています。信用格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、信用格付を利用しています。

（注2）自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しています。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

- (1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む）

- (2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトと信用リスク区分を決定するために使用する適格格付機関として、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（2016年4月28日付「スタンダード&プアーズ・レーティングス・サービス（S&P）」より変更）、株式会社格付投資情報センター（R&I）の4社の格付を使用しています。

なお、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っておりません。

○ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っています。その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があります。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体等があります。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「融資取扱要領」等の行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、「不動産担保取扱基準」等の規定を定めています。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替等を対象としており、行内規定に基づいて、手続きを行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては政府関係機関や地方公共団体の保証等があります。

○ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、外国為替先物予約取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式（注）により算出し、管理しています。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

○ オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、当行の業務過程、従業員の活動若しくはシステムが不適切であること、又は外生的事象により損失を被るリスクをいいます。当行では、オペレーショナル・リスクに関し、事務リスク、システムリスク、法務リスク、イベントリスク、レピュテーションリスクの5つに分けて、それぞれについて、「管理方針・基準」等を定め管理しています。

また、各リスクについては、それぞれの担当部署が個別に管理し、総合企画部リスク統括グループが統括し、リスク管理委員会等を通じて定期的に経営に報告しております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。）

オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」（注）を採用しております。

（注）「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

○ 銀行法施行令第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等に関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、リスク管理部門においてリスクを評価し、その状況について総合企画部リスク統括グループが統括し、ALM委員会等を通じて定期的に経営への報告を行っております。
リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク（VaR）によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠等の遵守状況をモニタリングしております。
また、非上場株式、子会社・関連会社株式、その他の株式等で時価のないものにつきましては、自己査定のプロセスの中で、財務諸表に基づいて純資産価額方式により算定された価額と、取得簿価との比較による評価を行っております。
また、出資等の会計処理につきましては、当行が定める有価証券等に関する「時価会計基準書」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」等に則って、適正な処理を行っております。

○ 金利リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

市場リスクのリスク管理の方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場リスクがあります。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。
当行では、市場リスク量を適切コントロールするために、市場リスクの限度額を定め、その使用状況をモニタリングするとともに、市場リスク量の計測やストレス・テスト、バックテストを実施し、金利（主に債券）・株・為替市場が大きく変動した場合の市場リスク等の分析を行い、ALM委員会等を通じて定期的に経営に報告しています。

イ. 金利リスクの算定方法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVEに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う事項

- a. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
2020年3月末基準における流動性預金全体の金利改定の平均満期は4.0年となっております。
- b. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性預金の金利改定の平均満期を推計するにあたり、最長の金利更改満期を10年としております。
- c. 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提
普通預金など満期のない流動性預金については、内部モデルを使用して預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計にあたっては、過去の預金残高の変化と景気指標との関係性、市場金利に対する預金金利の追従率に基づく影響を考慮しております。推計値については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等を十分に行うこととしております。
- d. 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
- e. 複数の通貨の集計方法及びその前提
外国通貨については残高が僅少であるため計測対象外としています。
- f. スプレッドに関する前提
スプレッド及びその変動は考慮しておりません。
- g. 内部モデルの使用等、 Δ EVEに重大な影響を及ぼすその他の前提
当行では、コア預金の算出に内部モデルを使用しております。コア預金については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 Δ EVEに重大な影響を及ぼす可能性があります。
- h. 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
金利リスクの算定にかかる前提に変動はありません。
- i. 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
 Δ EVEは基準値であるコア資本の20%以内に収まっており、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

□. 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ Nil以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

統合リスク管理において、VaRで計測されるリスク量が半期ごとに設定している資本配賦の範囲に収まっているか毎月モニタリングしております。また、ストレステストなどにより、金利が大きく変動した場合等に想定しうる金利リスク量や損失額等の把握を行う体制としております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

【定量的な開示事項】

自己資本の充実度

■信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体				連 結			
	リスク・アセット		所要自己資本額		リスク・アセット		所要自己資本額	
	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日
信用リスク（標準的手法）	463,477	469,424	18,539	18,776	466,524	472,148	18,660	18,885
我が国の政府関係機関	65	58	2	2	65	58	2	2
地方三公社向け	22	11	0	0	22	11	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,036	6,569	361	262	9,036	6,569	361	262
法人等向け	143,886	151,015	5,755	6,040	143,206	150,455	5,728	6,018
中小企業等向け及び個人向け	117,928	117,386	4,717	4,695	117,928	117,386	4,717	4,695
抵当権付住宅ローン	16,637	15,868	665	634	16,637	15,868	665	634
不動産取得等事業向け	143,562	144,638	5,742	5,785	143,562	144,638	5,742	5,785
三月以上延滞等	563	857	22	34	563	857	22	34
取立未済手形	37	20	1	0	37	20	1	0
信用保証協会等による保証付	2,289	2,306	91	92	2,289	2,306	91	92
出資等	4,984	5,080	199	203	5,005	5,101	200	204
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外の資産（オン・バランス）	22,386	23,426	895	937	26,093	26,690	1,043	1,067
オフ・バランス取引等	2,074	2,183	82	87	2,074	2,183	82	87
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	24,363	23,589	974	943	25,779	24,783	1,031	991
総所要自己資本額			19,513	19,720			19,692	19,877

信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

■取引種類別内訳

(単位：百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	単 体		連 結	
	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	723,082	716,584	726,024	719,331
うち貸出金	567,360	569,474	566,680	568,914
有価証券	81,332	78,324	81,358	78,351
デリバティブ	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	804,414	794,908	807,383	797,682

■地域別、業種別、残存期間別内訳

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
	単 体				連 結			
	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日
国 内	803,814	794,908	1,394	2,416	806,783	797,682	1,394	2,416
国 外	600	-	-	-	600	-	-	-
地 域 別 計	804,414	794,908	1,394	2,416	807,383	797,682	1,394	2,416
製 造 業	29,792	33,331	125	168	29,792	33,331	125	168
農 業、林 業	5,917	7,373	24	16	5,917	7,373	24	16
漁 業	2,911	2,950	21	10	2,911	2,950	21	10
鉱業、採石業、砂利採取業	14	14	-	14	14	14	-	14
建 設 業	38,845	42,454	216	266	38,845	42,454	216	266
電気・ガス・熱供給・水道業	11,042	11,054	-	-	11,042	11,054	-	-
情 報 通 信 業	2,302	1,751	-	-	2,302	1,751	-	-
運 輸 業、郵 便 業	12,092	12,470	170	179	12,092	12,470	170	179
卸 売 業、小 売 業	59,153	60,226	275	315	59,153	60,226	275	315
金 融 業、保 険 業	10,960	10,347	-	-	10,280	9,787	-	-
不動産業、物品賃貸業	150,221	150,857	237	173	150,221	150,857	237	173
その他の各種サービス業	108,461	110,240	165	1,106	108,461	110,240	165	1,106
国・地方公共団体	71,228	63,068	-	-	71,228	63,068	-	-
個 人	133,302	128,081	157	165	133,302	128,081	157	165
そ の 他	168,167	160,684	-	-	171,816	164,018	-	-
業 種 別 計	804,414	794,908	1,394	2,416	807,383	797,682	1,394	2,416
1 年 以 下	222,372	210,682			221,692	210,122		
1 年 超 3 年 以 下	29,793	30,256			29,793	30,256		
3 年 超 5 年 以 下	42,294	42,512			42,294	42,512		
5 年 超 7 年 以 下	45,606	45,703			45,606	45,703		
7 年 超 10 年 以 下	48,926	55,039			48,926	55,039		
10 年 超	305,152	297,154			305,152	297,154		
期間の定めのないもの	110,267	113,558			113,916	116,892		
残 存 期 間 別 合 計	804,414	794,908			807,383	797,682		

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

■引当金の期末残高および期中増減額
2019年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,735	△41	3,694	3,740	△40	3,699
個別貸倒引当金	8,832	△72	8,760	9,067	△253	8,814
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	12,568	△113	12,454	12,807	△293	12,513

2020年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,694	121	3,815	3,699	120	3,819
個別貸倒引当金	8,760	333	9,093	8,814	339	9,154
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	12,454	454	12,909	12,513	460	12,973

2019年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	8,832	△72	8,760	9,067	△253	8,814
国外	-	-	-	-	-	-
地域別計	8,832	△72	8,760	9,067	△253	8,814
製造業	660	133	793	670	131	801
農業、林業	65	△15	49	65	△15	49
漁業	321	△46	275	322	△46	276
鉱業、採石業、砂利採取業	7	△0	7	7	△0	7
建設業	1,619	△557	1,062	1,640	△576	1,063
電気・ガス・熱供給・水道業	-	4	4	-	4	4
情報通信業	1	-	1	1	-	1
運輸業、郵便業	240	61	302	411	△91	320
卸売業、小売業	2,062	△16	2,045	2,066	△15	2,050
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,096	9	1,105	1,096	9	1,106
その他の各種サービス業	2,683	345	3,029	2,711	339	3,051
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	74	8	82	74	8	82
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	8,832	△72	8,760	9,067	△253	8,814

2020年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	8,760	333	9,093	8,814	339	9,154
国外	-	-	-	-	-	-
地域別計	8,760	333	9,093	8,814	339	9,154
製造業	793	△43	750	801	△39	761
農業、林業	49	23	73	49	23	73
漁業	275	22	297	276	21	298
鉱業、採石業、砂利採取業	7	7	14	7	7	14
建設業	1,062	48	1,110	1,063	51	1,115
電気・ガス・熱供給・水道業	4	△0	3	4	△0	3
情報通信業	1	4	6	1	4	6
運輸業、郵便業	302	△4	298	320	2	322
卸売業、小売業	2,045	60	2,106	2,050	61	2,111
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,105	27	1,133	1,106	27	1,133
その他の各種サービス業	3,029	163	3,192	3,051	156	3,207
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	82	23	105	82	23	105
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	8,760	333	9,093	8,814	339	9,154

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日
製 造 業	-	-	-	-
農 業、 林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	-	3	-	3
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-
運 輸 業、 郵 便 業	-	-	-	-
卸 売 業、 小 売 業	-	0	-	0
金 融 業、 保 険 業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
その他の各種サービス業	-	-	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-
個 人	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
業 種 別 計	-	3	-	3

■リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	格付適用		格付不適用		格付適用		格付不適用	
	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日
0%	-	-	166,155	161,439	-	-	166,155	161,439
10%	-	-	29,527	29,004	-	-	29,527	29,004
20%	2,314	2,973	45,482	33,402	2,314	2,973	45,482	33,402
35%	-	-	48,018	45,724	-	-	48,018	45,724
50%	11,218	14,388	539	615	11,218	14,388	539	615
75%	-	-	157,803	156,526	-	-	157,803	156,526
100%	-	-	325,589	332,446	-	-	328,429	335,258
150%	-	-	166	381	-	-	166	381
200%	-	-	-	-	-	-	-	-
250%	-	-	723	1,326	-	-	775	1,293
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	13,532	17,362	774,006	760,868	13,532	17,362	776,898	763,647

(注)1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用しないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	18,316	17,832	18,316	17,832
保証またはクレジットデリバティブが適用されたエクスポージャー	30,846	30,098	30,846	30,098

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先物予約取引その他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日
グロス再構築コストの額	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関係取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジットデリバティブ	—	—	—	—

(注)1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

出資等に関する事項

■出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日
売却損益額	△15	△83	△15	△83
償却額	—	2	—	2

■貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	3,333	292	3,334	292

■出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	単 体				連 結			
	2019年3月31日		2020年3月31日		2019年3月31日		2020年3月31日	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	5,052	5,052	4,076	4,076	5,054	5,054	4,078	4,078
上記に該当しない出資等	1,006	1,006	1,006	1,006	995	995	996	996
合 計	6,058	6,058	5,082	5,082	6,050	6,050	5,074	5,074

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

金利リスク (単体)

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日
1	上方パラレルシフト	1,156	1,424		
2	下方パラレルシフト	96	324		
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	1,156	1,424	2,414	
		ホ		へ	
		2020年3月31日		2019年3月31日	
8	自己資本の額	40,511		40,459	

報酬等に関する開示事項（単体・連結）

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外役員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の職員及び主要な連結子法人等の役員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。なお、当行において「主要な連結子法人等」の該当はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、有価証券報告書記載の「提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者であります。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しています。取締役に対する報酬は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、職責や役割に応じた固定報酬及び各事業年度の業績等に基づく業績連動報酬を取締役会の決議により決定しております。監査役に対する報酬は、独立性を確保するため固定報酬のみとし、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2019年4月～2020年3月)	報酬等の総額 (百万円)
取締役会（南日本銀行）	3回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「役員報酬方針」という当行の経営方針に基づいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・ 固定報酬
- ・ 業績連動報酬

としております。

固定報酬は役員としての職責や役割を勘案し、業績連動報酬は各事業年度の業績等を勘案して決定しております。

役員の報酬等については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、取締役会にて決定しております。

なお、監査役報酬は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の運動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が議決され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類	
			固定報酬	業績連動報酬
対象役員 (除く社外役員)	10	166	145	21
対象従業員等	—	—	—	—

5. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

銀行法施行規則に基づく索引

銀行法施行規則第19条の2…銀行の開示項目

〔概況・組織〕

1. 経営の組織 …………… 15
2. 大株主（10位以上）に関する事項 …………… 31
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 …………… 15
4. 会計監査人の氏名又は名称 …………… 19
5. 営業所の名称・所在地 …………… 16～17

〔主要な業務の内容〕 …………… 14

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の営業年度における営業の概況 …………… 8～10
2. 直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標 … 24

経常収益、経常利益、当期純利益、資本金及び発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数

3. 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標

〔主要な業務の状況を示す指標〕

- 1 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く） … 33～34
- 2 資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支 …………… 33
- 3 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り … 35
 - 総資金利鞘 …………… 29
- 4 受取利息・支払利息の増減 …………… 36
- 5 総資産経常利益率・資本経常利益率 …………… 29
- 6 総資産当期純利益率・資本当期純利益率 …………… 29

〔預金に関する指標〕

- 1 預金・譲渡性預金の平均残高 …………… 25
- 2 定期預金の残存期間別残高 …………… 25

〔貸出金に関する指標〕

- 1 貸出金の平均残高 …………… 26
- 2 貸出金の残存期間別残高 …………… 26
- 3 貸出金・支払承諾見返の担保の種類別残高 …………… 27
- 4 貸出金の用途別残高 …………… 26
- 5 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …………… 27
- 6 中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …………… 26
- 7 特定海外債権の残高の5%以上占める国別残高 …………… 該当なし
- 8 預貸率 …………… 29

〔有価証券に関する指標〕

- 1 商品有価証券の平均残高 …………… 37
- 2 有価証券の残存期間別残高 …………… 37
- 3 有価証券の平均残高 …………… 37
- 4 預証率 …………… 29

〔業務運営〕

1. リスク管理の体制 …………… 4
2. 法令遵守の体制 …………… 3
3. 金融ADR制度 …………… 4
4. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況 … 6～7

〔直近の2営業年度における財産の状況〕

1. 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書 … 20～22
2. リスク管理債権 …………… 28
3. 自己資本の充実の状況 …………… 51～59
4. 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等 … 38～41
5. 貸倒引当金の期末残高・期中増減 …………… 28
6. 貸出金償却 …………… 28
7. 監査状況 …………… 19

〔報酬等に関する事項〕 …………… 60

銀行法施行規則第19条の3…連結ベースの開示項目

〔概況〕

1. 主要な事業の内容・組織の構成 …………… 42
2. 子会社等の名称・所在地・資本金など …………… 42

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の営業年度における営業の概況 …………… 42
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 43

経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率

〔直近の2連結会計年度における財産の状況〕

1. 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書 … 44～46
2. リスク管理債権 …………… 43
3. 自己資本の充実の状況 …………… 51～59
4. セグメント情報 …………… 47
5. 監査状況 …………… 19

〔報酬等に関する事項〕 …………… 60



2020年7月発行 南日本銀行 総合企画部
〒892-8611 鹿児島市山下町1番1号
電話(099)226-1111(代)
ホームページ <https://nangin.jp>

